

平成30年度

# 農林水産施策の概要

平成30年7月

大分県農林水産部

# 利用目的一覧表

項目	内容		項目	内容		
就業	就業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに農林水産業を始めたい・就業したい</li> <li>・後継者確保の支援を受けたい</li> <li>・経営を継承したい</li> </ul>	施設	機械・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械・設備を買い取りたい・借りたい</li> <li>・施設を作りたい</li> <li>・施設を災害復旧したい</li> </ul>	
	経営	経営		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営を安定化・改善したい</li> <li>・法人化したい</li> <li>・低コスト化したい</li> <li>・各種認証を取得したい</li> <li>・需給情報の共有化を図りたい</li> </ul>	基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤を整備したい</li> <li>・農山漁村地域の生活環境を整備したい</li> <li>・防災・減災などの災害対策を行いたい</li> <li>・基盤を災害復旧したい</li> </ul>
		作業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業を受託・委託したい</li> <li>・共同で農林水産業を行いたい</li> <li>・人材を確保したい</li> <li>・研修やセミナーを受講したい</li> </ul>	農地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地を買い取りたい・借りたい・売りたい</li> <li>・農地を集積・集約化したい</li> <li>・荒廃農地を解消したい</li> </ul>
	資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金を借りたい</li> <li>・出資を受けたい</li> </ul>	基盤	森林	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林または立木を取得したい</li> <li>・森林を整備したい</li> <li>・再造林したい</li> <li>・保安林の指定や管理を進めたい</li> <li>・森林境界を明確化したい</li> </ul>	
流通	高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品を開発したい</li> <li>・新商品開発や販路開拓の専門家に相談したい</li> <li>・6次産業化に取り組みたい</li> <li>・ブランド化に取り組みたい</li> <li>・有機農業に取り組みたい</li> <li>・知的財産を保護したい</li> </ul>		漁場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場等を造成したい</li> <li>・漂流物を処理したい(流出物の回収を含む)</li> <li>・有害生物の駆除等に取り組みたい</li> </ul>	
	流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物を輸出したい</li> <li>・農林水産物・食品の流通を効率化したい</li> <li>・販路を拡大したい</li> <li>・需要や消費を拡大したい</li> <li>・農林水産物をPRしたい</li> </ul>	地域	保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の保全活動を行いたい</li> <li>・農山漁村コミュニティを再生・活性化したい</li> <li>・食育・花育・木育活動に取り組みたい</li> <li>・和食・郷土料理を継承したい</li> <li>・環境に優しい農林水産業に取り組みたい</li> <li>・バイオマス・再生可能エネルギーを活用したい</li> <li>・スギなどによる花粉の発生を減らしたい</li> <li>・森林への病害虫を減らしたい</li> <li>・鳥獣被害を減らしたい</li> </ul>	
	体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農商工連携に取り組みたい</li> <li>・県産加工原材料を確保したい</li> </ul>		活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を活性化したい</li> <li>・直売所の活性化に取り組みたい</li> <li>・地産池消に取り組みたい</li> <li>・森林ボランティアに参加したい</li> </ul>	
生産	生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規模を拡大したい</li> <li>・生産を効率化したい</li> <li>・収益性を向上したい</li> <li>・省エネルギー化に取り組みたい</li> <li>・作業の安全性を向上したい</li> <li>・新技術を導入したい</li> <li>・品質(安全性を含む)を改善したい</li> <li>・災害支援を受けたい</li> </ul>				
	農業	農業				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特色ある作物を作りたい</li> <li>・水田を有効に活用して作物を作りたい</li> <li>・飼料用作物を作りたい</li> <li>・薬用作物を作りたい</li> <li>・条件の不利な地域で農作物を作りたい</li> <li>・家畜を導入・更新したい</li> <li>・家畜の伝染病・病害虫の発生を防止したい</li> </ul>
		林業				<ul style="list-style-type: none"> <li>・施業を集約化したい</li> <li>・木材を加工したい</li> <li>・木材を利用したい</li> </ul>
	水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁具・漁法を改良したい</li> <li>・資源管理に取り組みたい</li> <li>・漁場改善に取り組みたい</li> <li>・増養殖に取り組みたい</li> <li>・赤潮・貝毒対策を行いたい</li> </ul>				



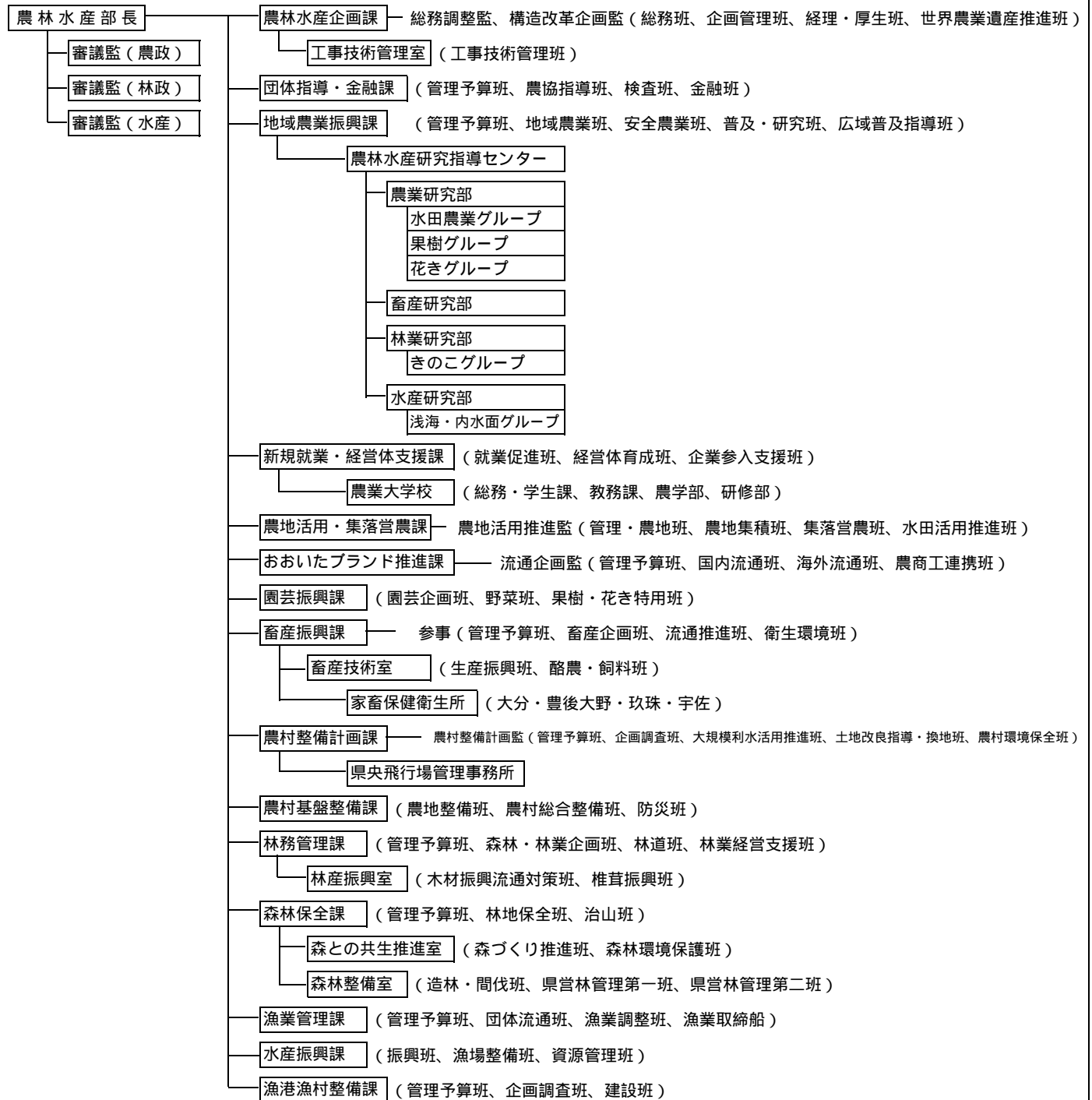








# 農林水産部行政組織機構図（平成30年4月1日）



総務部 ———— 振興局（6箇所）東部、中部、南部、豊肥、西部、北部

局長 ———— 次長 ————

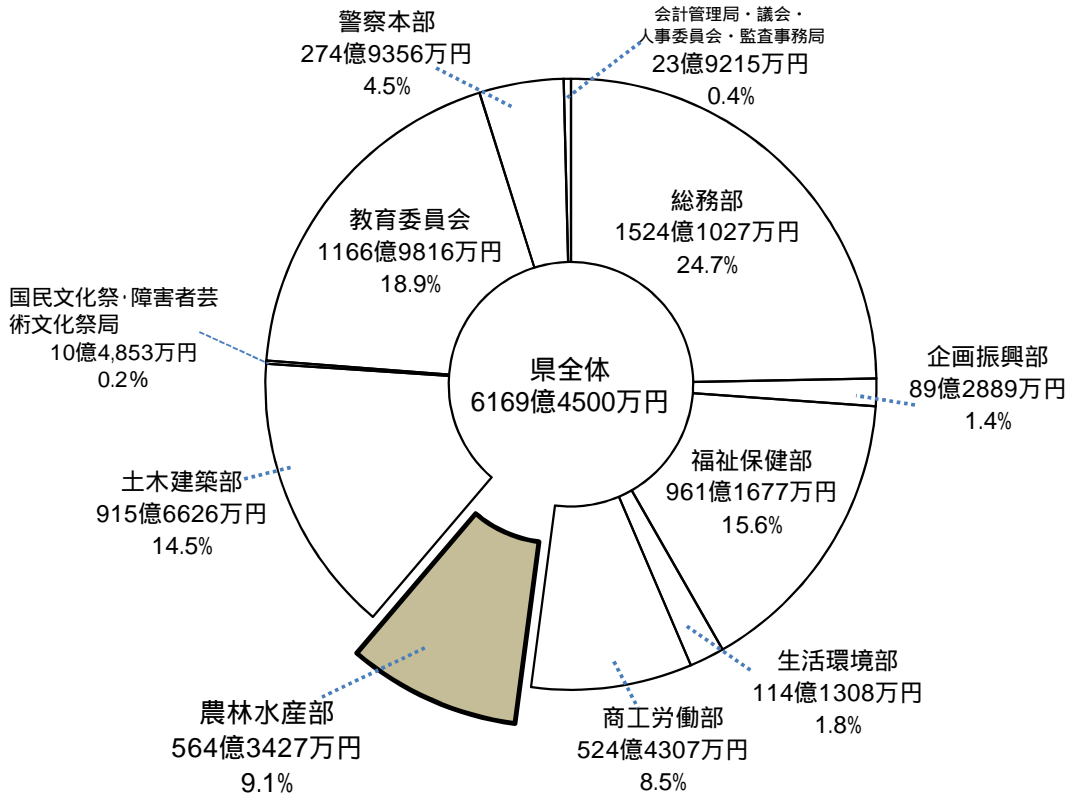
- 総務部
- 地域振興部
- 農山漁村振興部（企画・農政班、集落営農・水田班、森林管理班、林業・木材・椎茸班、水産班）
- 生産流通部（企画・経営体班、畜産班、野菜班、果樹・花き班）
- 農林基盤部（企画検査班、農村整備班、治山林道班）

**【大規模プロジェクト対応】**

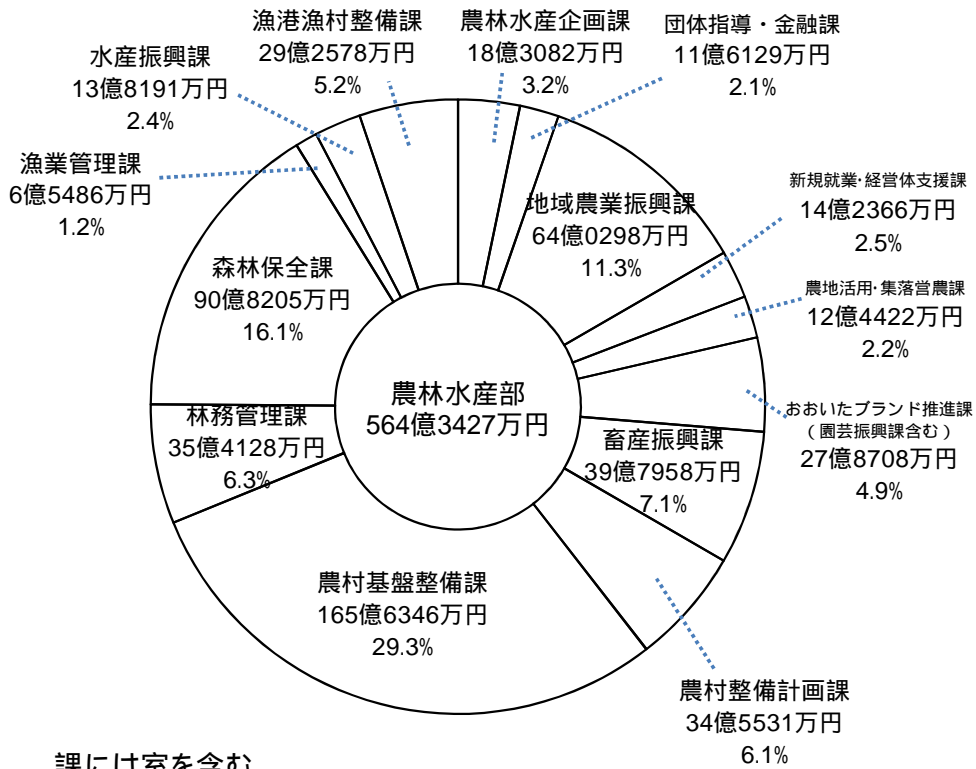
- 東部振興局日出水利耕地事務所
- 豊肥振興局豊後大野水利耕地事務所
- 豊肥振興局大野川上流開発事業事務所（企画管理班、水利整備第一班、水利整備第二班、営農改善班）



## 2 平成30年度農林水産部の予算の概要 (部局別予算)



### (農林水産部課別予算)



課には室を含む

### 3 各課室別事業の概要

#### 1 農林水産企画課の事業概要

# (事業名) 世界農業遺産ファンド推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H35	1,501,000 千円 (1,501,000)	農林水産企画課 (世界農業遺産推進班)	097-506-3525 (内 3525)

## 事業の目的

公益社団法人大分県農業農村振興公社に、おおいた世界農業遺産次世代継承ファンドの原資を貸付け、運用益により世界農業遺産認定地域における農林水産業システムの次世代への継承と世界農業遺産ブランドを活用した地域の元気づくり等の取組を推進する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
おおいた世界農業遺産次世代継承ファンド原資の貸付	1,500,000	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会	<b>【基金管理主体】</b> 公益社団法人大分県農業農村振興公社 <b>【運用額】</b> 60億円 拠出内訳 県：15億円 金融機関：45億円 <b>【想定運用益】</b> 2,800万円 <b>【充当事業】</b> 次世代継承教育事業 (小学生作文コンクール、中学生特別授業) 高校生聞き書き事業 (聞き書きの実施、発表会開催) 大学連携魅力発信事業 (大学生による世界農業遺産の魅力発信等) 保全活動推進事業 (地域住民参加のシンポジウム開催) 情報発信事業 (ほだ場等を活用したビュースポット整備、SNSを活用した写真コンテスト開催) 六郷満山開山1300年祭連携誘客推進事業 (イベント等での世界農業遺産のPR) 世界農業遺産ビジネスプランコンテスト事業 (県内企業、大学生等から農林水産物等を活用した新商品開発などのビジネスプランを募集し事業化を支援) 魅力発信・販路開拓支援事業 (首都圏でのメニューフェア等の開催など) 企業連携誘客促進事業 (企業と連携したモニターツアーを開催) 大分農業文化公園活用PR事業 (園内での世界農業遺産スタンプラリー実施) 地域活力支援事業 (地域住民や団体等の自主的な活動への支援) 地域産品販売促進事業 (認定市町村の地域産品の販売促進及びPR) 認定市町村支援事業 (認定市町村の世界農業遺産を活用した主体的な事業に対する支援)	
国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会負担金	1,000		国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会推進費	県 1/2 市町村 1/2

## 2 団体指導・金融課の事業概要

# (事業名) 農業金融対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S36～	600,097 千円 ( 602,964 )	団体指導・金融課 (金融班)	097-506-3613 (内 3613)

## 事業の目的

農業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、農業経営の近代化と安定化のため、各種制度資金の利子補給補助や県単資金の無利子貸付を行うなどの諸施策を実施する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業近代化資金 利子補給等事業	54,189	-	【農業近代化資金】 融 資 枠：2,500,000 千円 貸付対象者：認定農業者 等 資金 使 途：設備投資 等 貸付限度額：個人 18,000 千円 法人 200,000 千円 等 貸 付 利 率：0.3%(H30.2.20 現在) 償 還 期 間：15 年（うち据置 7 年）等 対象資金により決定される	利子補給 1.30% (H30.2.20 現在)
認定農業者支援 金融対策事業	53,005	-	【農業経営改善促進資金（スーパーS 資金）】 融 資 枠：300,000 千円 貸付対象者：認定農業者 （特別融資制度推進会議の認定を受けた者） 資金 使 途：運転資金 貸付限度額：個人 5,000 千円 法人 20,000 千円 貸 付 利 率：1.50%(H30.2.20 現在) 償 還 期 間：1 年以内（経営改善計画期間内は借換可能）	原資預託 融資機関 3 倍協調融資
農業経営再建資 金利子補給事業	5,488	-	【農業経営負担軽減支援資金】 融 資 枠：300,000 千円 貸付対象者：負債の償還が困難な農業者 資金 使 途：営農負債の借換 貸付限度額：営農負債の残高 （融資率 100%） 貸 付 利 率：0.3%(H30.2.20 現在) 償 還 期 間：10 年（うち据置 3 年）	利子補給 1.30% (H30.2.20 現在)
農山漁村女性・若 者活動支援資金 貸付事業	261,265	-	【農山漁村女性・若者活動支援資金】 融 資 枠：120,000 千円 貸付対象者：農山漁村女性・若者、農山漁村ツーリズム普及 団体 資金 使 途：作業環境整備、住宅資金 等 貸付限度額：女性活動 個人 2,000 千円 若者育成 個人 6,000 千円 等 貸 付 利 率：無利子 償 還 期 間：10 年（うち据置 2 年）	原資預託

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
特定災害対策事業	6,264	-	<p><b>【天災資金】</b>  融 資 枠：500,000 千円  貸付対象者：被災農林漁業者  資 金 使 途：経営資金、施設復旧資金 等  貸付限度額：経営資金 個人2,000 千円 等  (激甚災害の場合2,500 千円)  貸 付 利 率：災害ごとに指定  償 還 期 間：6 年 (激甚指定は7 年以内)</p> <p><b>【特定災害対策緊急資金】</b>  融 資 枠：300,000 千円  貸付対象者：被災農林漁業者  資 金 使 途：長期運転資金、施設の取得・復旧資金等  貸付限度額：農業近代化資金の場合  施設取得・復旧 18,000 千円  長期運転資金 6,000 千円 等  貸 付 利 率：1.0%以内 (被災状況による)  利子補給期間：6 年以内 (激甚指定は7 年以内)  そ の 他：借入保証料についても軽減  (激甚指定のとき)</p> <p><b>【家畜伝染病緊急支援資金】</b>  融 資 枠：400,000 千円  貸付対象者：口蹄疫、鳥インフルの影響を受けた畜産農家  資 金 使 途：運転資金  貸付限度額：3,000 千円/戸  貸 付 利 率：無利子  償 還 期 間：取引が再開され、販売代金が精算される翌月末日まで</p>	利子補給 利子補給額 の17.5、25%  利子補給 貸付金利が 0、0.5、1.0% になるよう 利子補給  保証料補助 0.2%になる よう補助  利子補給 農業近代化 資金の基準 金利同率
農業経営緊急対策事業	201,372	-	<p><b>【農業経営緊急対策アシスト資金】</b>  融 資 枠：100,000 千円  貸付対象者：災害により農業制度資金の償還が困難になった者  資 金 使 途：既借入制度資金の借換  貸付限度額：3,000 千円/戸  貸 付 利 率：0.8%  償 還 期 間：10 年 (うち据置2 年)</p>	原資返却
活動火山降灰対策緊急資金利子補給事業	462	-	<p><b>【活動火山降灰対策緊急資金】</b>  融 資 枠：100,000 千円  貸付対象者：活動火山防災営農施設整備事業等に取り組む農林業者  資 金 使 途：施設設備等  貸付限度額：農業近代化資金の場合  個人 18,000 千円等  貸 付 利 率：無利子  利子補給期間：5 年以内</p>	利子補給 貸付金利が 0%になるよう 利子補給
農業改良資金償還金	4,333	-	農業改良資金貸付金償還額の国庫負担分返納	

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業信用保証制度円滑化対策事業	4,029	農業信用基金協会	<p>農業者が必要な資金を担保や第三者保証に依存せず円滑に融通が受けられるよう、大分県農業信用基金協会が行う機関保証の特別準備金の積立に対して補助</p> <p>負担割合 県 2/3 基金協会 1/3(一部 10/10)</p> <p>対象貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業近代化資金</li> <li>日本政策金融公庫資金</li> <li>農業経営改善促進資金</li> <li>農業経営負担軽減支援資金</li> <li>畜産特別資金</li> <li>農山漁村女性・若者活動支援資金</li> <li>家畜飼料特別支援資金</li> <li>農業経営緊急対策アシスト資金</li> <li>農業改良資金</li> <li>就農支援資金</li> <li>家畜伝染病緊急支援資金</li> <li>就農研修支援資金</li> </ul>	県 2/3
推進費	9,690			

## (事業名) 農林水産業保険普及推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	1,627 千円 ( 0 )	団体指導・金融課 (農協指導班)	097-506-3605 (内 3605)

### 事業の目的

災害に強い生産体制の構築や経営の安定化を図るため、農業共済組合等と連携して、公的保険制度である農業保険(農業共済・農業経営収入保険)制度や漁業共済制度の加入促進に取り組む。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農林水産業保険普及推進事業	1,490	大分県農業共済組合 全国漁業共済組合連合会 大分県事務所	農業保険(農業共済・農業経営収入保険)の普及啓発、加入推進活動を支援	県 1/2
			漁獲共済制度の加入推進活動を支援	県 1/2
推進費	137			

# (事業名) 林業・木材産業改善資金貸付事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S51～	253,253 千円 ( 253,269 )	団体指導・金融課 (金融班)	097-506-3613 (内3613)

## 事業の目的

林業・木材産業に従事する個人や団体等が、新たな林業・木材産業部門の経営の開始や、林産物の新たな生産・販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設や福利厚生施設の整備を行う際に必要な資金を無利子で貸し付ける。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
貸付勘定	250,000	-	<b>【林業・木材産業改善資金】</b> 融 資 枠：250,000 千円(県1/3、国2/3) 貸付対象者：森林所有者、林業労働従事者、森林組合、素材 生産業者 等 資 金 使 途：新たな林業・木材産業部門の経営開始、林産物 の新たな生産・販売方式の導入 貸付限度額：個人 15,000 千円 会社 30,000 千円 団体 50,000 千円 等 貸 付 利 率：無利子 償 還 期 間：10 年以内(うち据置3年)	原資貸付
推進費	3,253			



## (事業名) 木材産業等高度化推進資金貸付事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S54～	750,229 千円 ( 750,267 )	団体指導・金融課 (金融班)	097-506-3613 (内 3613)

### 事業の目的

木材の生産及び流通の合理化の促進による木材供給の円滑化並びに効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者が、その行う事業の合理化を推進するために必要な短期運転資金及び林業者が行う林業経営の改善を推進するために必要な短期運転資金を低金利で融資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
貸付勘定	750,000	-	<b>【木材産業等高度化推進資金】</b> 融 資 枠：1,090,000 千円 付対象者：合理化計画又は林業経営改善計画の認定を受けた者（森林組合、素材生産業者、木材製造業者、木材卸売業者、木材市場開設者 等） 資 金 使 途：運転資金 貸付限度額：事業経営改善合理化 100,000 千円 林業経営高度化推進 50,000 千円 貸付利率：1.3～1.6% 償還期間：1年以内（借換可能）	原資預託 融資機関 2・3・4倍 協調融資
推進費	229			

## (事業名) 林業就業促進資金貸付事業

規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H9～	4,650 千円 ( 4,650 )	団体指導・金融課 (金融班)	097-506-3613 (内 3613)

### 事業の目的

新たに林業に就業しようとする者について円滑な就業が図られるよう、公益財団法人森林ネットおおいたが新たに林業に就業しようとする者及び認定事業主を対象に、就業に必要な技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付ける。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
林業就業促進資金	4,650	森林ネット おおいた	<b>【林業就業促進資金】</b> 融 資 枠：4,650 千円（県1/3、国2/3） 貸付対象者：林業への新規就業者、認定事業主（森林ネット おおいた経由） 資 金 使 途：就業研修、就業準備 貸付限度額：就業研修 150 千円/月 (事業主 120 千円/月) 就業準備 1,500 千円 (事業主 1,200 千円) 貸付利率：無利子 償還期間：20年（うち据置4年） (事業主13年（うち据置4年）)	原資貸付

# (事業名) 漁業金融対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S44～	177,960 千円 ( 181,017 )	団体指導・金融課 (金融班)	097-506-3613 (内 3613)

## 事業の目的

漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化並びに安定化を推進するとともに、後継者である青年漁業者の育成と定住を図るための資金の貸付け、及び経営が困難に陥っている中小漁業者に対し、その経営の再建を図るために必要な固定化債務等の整理のための資金の貸付けを行う。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁業近代化資金 等利子補給事業	25,945	-	<p><b>【漁業近代化資金】</b>            融 資 枠：2,000,000 千円            貸付対象者：漁業者、漁業生産組合 等            資金 使 途：造船・漁具、種苗の購入・育成資金 等            貸付限度額：個人 360,000 千円                              (融資率 80%) 等            貸付 利 率：0.3%            償 還 期 間：20 年以内(うち据置 3 年)等                              対象資金により決定される</p> <p><b>【漁業経営維持安定資金】</b>            融 資 枠：100,000 千円            貸付対象者：再建計画の認定を受けた者            資金 使 途：固定化債務の整理            貸付限度額：漁船漁業 400,000 千円                              養殖業 40,000 千円 等            貸付 利 率：0.3%(H30.2.20 現在)            償 還 期 間：10 年以内(うち据置 3 年)等</p>	利子補給 1.30% (H30.2.20 現在)  利子補給 1.30% (H30.2.20 現在)
漁業経営改善促 進資金貸付金	150,000	-	<p><b>【漁業経営改善促進資金】</b>            融 資 枠：600,000 千円            貸付対象者：漁業経営改善計画の認定を受けた者            資金 使 途：運転資金            貸付限度額：漁船漁業 190,000 千円                              養殖業 30,000 千円 等            貸付 利 率：1.50%(H30.2.20 現在)            償 還 期 間：1 年以内(借換可能)</p>	原資預託 融資機関 2 倍 協調融資
沿岸漁業改善資 金特別会計繰出 金	1,910	-	沿岸漁業改善資金特別会計業務助定への繰出金	
推進費	105			

## (事業名) 沿岸漁業改善資金貸付事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S54～	201,910 千円 ( 201,954 )	団体指導・金融課 (金融班)	097-506-3613 (内3613)

### 事業の目的

沿岸漁業従事者に対して、漁業経営及び生活の改善、青年漁業者の育成確保を図ることを目的として、近代的な漁業技術や漁ろうの安全確保のための施設整備等を行う際に必要な資金を無利子で貸し付ける。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
貸付勘定	200,000	-	<b>【沿岸漁業改善資金】</b> 融 資 枠：200,000 千円 貸付対象者：沿岸漁業者、漁業生産組合 等 資 金 使 途：近代的な漁業技術の導入、合理的な生活方式の 導入に必要な資金 等 貸付限度額：100～50,000 千円 (資金の種類により異なる) 貸 付 利 率：無利子 融 資 期 間：2～12 年以内 (資金の種類により異なる)	原資貸付
推進費	1,910			

### 3 地域農業振興課の事業概要

## (事業名) スマート農業推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	4,825 千円 ( 3,868 )	地域農業振興課 (普及・研究班)	097-506-3570 (内 3570)

### 事業の目的

農業分野 OITA4.0 を推進するために、花きグループに設置した地熱暖房スマートハウスを活用し、園芸作物の統合環境制御技術の基本制御モデルを作成する。また、タブレットを活用した効果的・効率的な普及指導活動の検証を行うとともに、生産者に向けてスマート農業技術を周知するために情報発信を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
統合環境制御技術の基本モデル作成	2,415	県	園芸栽培ハウス内環境を個別制御から統合制御にするための「基本制御モデル」を作成 スマートハウスを活用したモデル作成	
タブレットの有効活用検証	1,659	県	IoTを活用した効率的な経営管理や指導活動の推進	
スマート農業の情報発信	751	県	研修会等でのスマート農業の情報発信 普及指導員による先進地の事例調査や情報収集	

## (事業名) 中山間地域等直接支払事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H12～H31	1,852,669 千円 ( 1,820,644 )	地域農業振興課 (地域農業班)	097-506-3582 (内 3582)

### 事業の目的

中山間地域等では、高齢化が進行する中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加などにより、水源かん養、洪水防止等多面的機能の低下が懸念されている。

このため、中山間地域の集落等が行う農業生産活動及び多面的機能の確保に対して直接支払を実施し、農業の生産条件に関する不利を補正し、自律的かつ継続的な農業生産活動等の維持・増進を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
中山間地域直接支払交付金	1,842,653	市町村	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う場合に、面積等に応じて交付	通常地域 国 1/2 県 1/4  特認地域 国 1/3 県 1/3
市町村推進事業費	9,706	市町村	市町村の推進事業に要する経費を助成	国 1/2
推進費	310	県		国 1/2

## (事業名) おおいた味力発信・地産地消推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	1,770 千円 ( 1,639 )	地域農業振興課 (地域農業班)	097-506-3582 (内 3582)

### 事業の目的

県産農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、コンビニエンスストアと協働し、県産品を活用した商品開発に取り組みとともに、海外からの観光客に向けて「ビストロおおいた認定店(仮称)」を認定し広く周知する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
とよの食彩愛用店プレミアム化	1,092	県	増加する海外からの観光客に大分の食をPRするため、既存のとよの食彩愛用店の中から、大分の誇る食材(豊後牛等)を使用した料理を提供する店舗などを認定し、情報発信	
地産地消推進事業	476	県	県内高校生・大学生を対象とした地産地消商品開発コンテストを実施し、若年層への地産地消意識の醸成を図る商品化を支援	
推進費	202	県		

## (事業名) 直売所魅力・機能向上事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H31	16,423 千円 ( 18,482 )	地域農業振興課 (地域農業班)	097-506-3582 (内 3582)

### 事業の目的

中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、「直売所振興計画」を策定した地域の核となる直売所が行う新商品開発や安全・安心への取組を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
情報発信PR強化	5,187	直売所 県	スタンプラリーの開催、直売所案内用HPの作成などを支援	国 3/8～1/2 県 3/8～1/2
集客力向上対策	4,026	直売所 県	直売所の看板等の多言語化や、店舗レイアウトの変更、新商品開発などを支援	国 3/8 県 3/8 安心直売所 国 1/2
品揃え対策	3,375	直売所	直売所に出荷する農産物の品揃え充実を図るため、簡易ハウスの設置及びメール配信機能の整備を支援	国 3/8 県 3/8
県外展開対策	1,500	直売所	県内直売所の県外への情報発信を強めるため、福岡県内での出店の可能性について調査を実施	県 3/4
事業コーディネーターの配置	2,335	県	直売所の情報・実態把握、事業の推進・指導にかかる人件費等	国 1/2 県 1/2

## (事業名) GAP 認証農場拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H32	14,188 千円 ( 4,505 )	地域農業振興課 (安全農業班)	097-506-3582 (内 3661)

### 事業の目的

国内外のマーケットから求められる GAP 認証取得を加速するため、生産者の各レベルに応じた GAP 認証への支援及び GAP 認証体制の整備や指導効率化等を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
GAP 認証審査・指導体制の整備	3,488	県	JGAP 審査員の育成 GAP 指導員研修受講による指導員の育成	
県版 GAP 認証審査の整備	1,779	県	県版 GAP 認証審査業務の委託、ホームページ保守点検	
生産者への GAP 認証の総合的な支援	7,515	県	生産者 JGAP 基礎研修受講補助 外部コンサルによる現地指導 残農検査等費用・GAP 認証費用補助	国定額
GAP の理解促進	1,044	県	GAP 理解促進セミナー・広報	
推進費	362			

## (事業名) 環境に配慮した農業定着化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	34,297 千円 ( 37,770 )	地域農業振興課 (安全農業班)	097-506-3661 (内 3661)

### 事業の目的

消費者からのニーズが高まっている環境に配慮した農業生産を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金や I P M (総合的病害虫・雑草管理) 技術の取組拡大を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
環境保全型農業直接支払交付金	33,076	生産者組織 法人等	有機農業又は化学肥料・化学合成農薬の 5 割以上の低減とカバークロップ、冬期湛水、堆肥の投入、緩効性肥料の利用及び長期中干しのいずれかを組み合わせた取組に対する助成 生きもの調査の実施等環境保全型農業の効果把握	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
環境保全型農業への取組支援	1,221	県  生産者組織 等	化学肥料及び化学合成農薬使用低減につながる栽培技術の普及啓発 総合防除(IPM) 実践活動モデル生産者組織への支援	国 1/2

# (事業名) 有機農産物生産流通拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	7,532 千円 ( 8,563 )	地域農業振興課 (安全農業班)	097-506-3661 (内 3661)

## 事業の目的

マーケットが求める有機農産物の生産・流通拡大を図るため、市町村や県内の先進的有機農業者等との連携により、有機農産物の生産体制の確立や流通体制の整備、消費者理解のさらなる醸成に取り組む。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
生産体制の確立	3,086	生産者集団 法人	グループ化による生産力強化対策 ・先進的有機農業者を核としたグループが行う技術向上や共同出荷、販路拡大、有機JAS取得、集出荷体制整備に必要な機器整備等に要する経費の支援 ・有機農業研修生の販売先確保支援	県 1/2
		市町村	有機農業者研修生用販売確保取組支援 ファーマーズスクールが実施する新規有機農業者の独自販売に向けた販路開拓支援に要する経費の助成	県 1/2
		市町村等	有機農業用農地確保対策 市町村推進計画の策定自治体が発実施する確保のために必要な経費の支援 (有機農業に対する住民理解醸成に向けた研修会等)	県 1/2
流通体制の整備	1,836	県	ホテルや旅館とのマッチング及び試食会の開催等	
消費者の理解醸成	1,890	県	店舗でのPRや親子向けワークショップ、オーガニックマーケット、フェスタの開催等	
推進費	720			



## (事業名) 離島漁業再生支援交付金事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H31	23,303 千円 ( 22,181 )	地域農業振興課 (地域農業班)	097-506-3582 (内 3582)

### 事業の目的

漁業が基幹産業である離島は、漁業者の減少や高齢化が進行する中、輸送、生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあるため、離島の漁業集落が行う漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした取り組みなどの漁業再生活動を支援し、離島の水産業・漁村が有する多面的機能の維持・増進を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
離島漁業再生支援交付金	22,718	市町村	市町村が策定した漁業集落活動促進計画に基づき集落協定を策定した漁業集落等が行う漁業の生産力向上に関する取組へ交付 一般離島：大島(佐伯市) 深島(佐伯市) 特認離島：姫島(姫島村) 大入島(佐伯市) 屋形島(佐伯市)	一般離島 国 1/2 県 1/4  特認離島 国 1/3 県 1/3
市町村推進事業	200	市町村	市町村の推進事業に要する経費を助成	国 10/10 以内
推進費	385	県		国 10/10 以内

#### 4 新規就業・経営体支援課の事業概要

## (事業名) UIJ ターン就農者拡大対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	25,839 千円 ( 24,943 )	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3585)

### 事業の目的

本県への移住就農を促進するため、情報発信力強化に努め県内外で就農相談会や短期研修等を実施するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行い雇用就農者の確保・定着を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
UIJ ターン情報発信強化対策	5,826	県、県農業農村振興公社	相談会等集客拡大に向けた多様な手段による情報発信	県 10/10
			就農に関心が高い層をターゲットとした情報発信	県 10/10
移住就農者拡大対策	11,027	県、県農業農村振興公社	大都市圏および県内での就農相談活動 大都市圏および県内での農業体験研修 県内研修機関(就農学校等)での短期研修にかかる県外在住者への旅費助成	県 10/10 県 10/10
雇用就農者確保定着対策	968	県、県農業農村振興公社	雇用就農拡大のためのマッチング支援および定着向上に向けた雇用者向け研修会	県 10/10
アクティブシニア活動支援	1,171	県	研修生募集のための広報および説明会の開催 就農意思決定に向けた短期研修の実施	
中高年移住就農給付金事業	6,748	市町村	中高年で県外からの移住就農予定者に対する給付 ・給付対象：県外から移住し、県が認定した研修を受ける 45歳以上55才未満の就農予定者 ・給付金額：年間最大100万円を最長2年間給付	県 1/2
推進費	99			

# (事業名) 地域育成型就農システム支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H25～H32	33,073 千円 ( 20,853 )	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3586)

## 事業の目的

産地の将来の担い手を確保・育成するため、生産者組織等が行う就農学校やファーマーズスクールの設置・運営を支援する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
広域白ネギ就農学校の整備	19,032	農業団体	研修生が生産技術等を習得するのに必要な研修用施設の設置に要する経費の補助	国 1/2 県 1/6 その他 1/3
就農学校の設置支援	1,574	市町村、 農業団体	研修施設の借上に係る経費に対する助成 研修生が生産技術等を習得するのに必要な研修用施設の借上に要する経費の補助 指導者の設置支援 講師、指導補助員の設置に要する経費の補助	県 1/2  講師 県 1/2 指導補助 県 10/10
ファーマーズスクールの設置支援	11,980	市町村	指導者の設置支援 技術指導を行う就農コーチ(農家)の設置に要する経費の補助  研修生用実践ほ場の確保 研修生が生産技術等を習得するのに必要な実践圃場の借上に要する経費の補助 研修生用販売確保の取組支援 独自販路開拓に向けた商談会等への参加に要する経費の補助	戦略品目 県 1/2  戦略品目 以外 県 2/5  県 1/2
推進費	487			

## (事業名) 農業担い手確保・育成対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	27,580 千円 ( 28,232 )	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3585)

### 事業の目的

農業従事者の高齢化、担い手不足が進む中、農業の永続的な発展のため、研修事業や融資対策等各種支援を実施し、新規就農者を確保する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
新規就農者確保 体制整備	8,048	県農業農村 振興公社	大分県農業農村振興公社活動支援 ・就農相談会の開催等	県 10/10
就農促進対策	6,681	県	就農準備研修 就農希望者のための技術習得研修 ・研修先：大分県立農業大学校 ・研修期間：3ヶ月間、8ヶ月間、11ヶ月間 ・研修品目：多品目野菜、畜産	
新規就農者融資 対策	12,851	県  市町村	大分県就農研修支援資金 ・限度額：180万円 (無利子、償還期間7年以内(うち据置2年以内)) ・対象者 就農時45歳以上55歳未満 県が定めた研修を受ける者 農業次世代人材投資事業費の交付を受けていない者  就農支援資金の償還助成 就農支援資金借入後一定期間経過した就農者が支払う償還 金の1/2以上を市町村が助成する場合の補助	原資預託  県 1/4

# (事業名) 農業次世代人材投資事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H31	772,803 千円 ( 752,362 )	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3586)

## 事業の目的

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(45歳未満)に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、資金を交付する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業次世代人材投資事業 (準備型)	202,500	県農業農村振興公社	就農前に行う技術習得研修の期間中、研修生に対し資金を交付する。 ・交付対象 県が認定した研修機関等で研修を受ける者 (就農予定時45歳未満) ・交付金額 年間最大150万円を最長2年間交付 (特例で交付期間1年延長措置あり)	国 10/10
農業次世代人材投資事業 (経営開始型)	513,000	市町村	自営就農の初期段階にある者に対して資金を交付する。 ・交付対象 独立・自営就農者で交付要件を満たす者 (就農時45歳未満) ・交付金額 年間最大150万円を最長5年間交付 夫婦で就農する場合は年間最大225万円 前年度所得に応じて交付金額を変動させ規定の額を超えた場合は交付停止とする	国 10/10
大分県親元就農給付金事業	37,750	市町村	親元就農者のうち、国の農業次世代人材投資事業の交付対象に該当しない者に対し資金を交付する。 ・交付対象 準備型：県農大の2年生又は就農準備研修生で国の交付を受けることが出来ない親元就農者 (就農予定時45歳未満) 開始型：国の交付を受けることが出来ない親元就農者 (就農時45歳未満) ・交付金額 準備型：年間最大150万円を最長1年間交付 開始型：年間最大100万円を最長2年間(準備型交付期間を含む)交付	県 1/2
推進費	19,553	県、市町村、 県農業農村振興公社	農業次世代人材投資事業の推進事務費	国 10/10

## (事業名) 農福連携農業労働力マッチング支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	2,085 千円 ( 2,329 )	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3599)

### 事業の目的

障害者が取り組みやすい農作業を調査するとともに、モデル実施した作業について普及を図る事で農福連携を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農福連携促進対策	1,720	県	農家のもとでの施設外就労をモデル実施し、課題抽出と解決策を検討 県内5カ所  モデル実施箇所での現地研修会を開催し、農家や社会福祉事業所へ啓発	
推進費	365			

## (事業名) 農業経営体法人化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	14,106 千円 ( 18,940 )	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3598)

### 事業の目的

担い手の経営意識の向上及び経営発展を促進するため、ワンストップでの経営相談支援体制を整備するとともに、法人化の取組を支援することで、地域に根付く持続可能な力強い経営体を育成する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
法人設立支援	13,184	県	経営力向上研修会、集落営農法人経営研修会、経営戦略会議、おおいた農業経営塾の開催や法人化に向けた専門家派遣等を実施	
		経営体等	個別経営体など法人設立時の登記費用等を助成	県 1/2 市町村 1/2
		市町村	集落営農又は複数経営の法人設立時の登記費用等を助成、および集落営農の組織化の取組を支援	国 10/10
法人設立後の支援	496	県	経営発展に向けた専門家派遣を実施	
推進費	426			

## (事業名) 魅力ある農業実践教育推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H32	6,499 千円 ( 4,749 )	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3586)

### 事業の目的

農業大学校において、即戦力かつ将来の地域のリーダーとなる人材を育成するため、農業法人等のニーズに対応した実践的な研修を実施する。また、農業系高校の生徒の就農意欲の向上を図り、農業大学校への進学を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
次世代農業の実践教育充実・強化	1,775	県	グローバルGAPの実践教育を実施するための体制整備	
指導教授の資質向上	295	県	指導教授が各種研修会を受講することによる資質向上	
就農等支援	2,615	県	雇用就農を希望する学生と企業のマッチングを図るため、進路コーディネーターを配置	
高校生の就農意欲喚起及び就農支援	1,814	県	県下の農業系高校生徒の就農意欲喚起のため、高校と連携し、県立農業大学校の見学会の開催や若手農業者との交流等を図り、農業に興味を持ってもらうことで県立農業大学校への進学を推進	

## (事業名) 次世代農山漁村女性リーダー育成事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～H32	5,207 千円 ( 4,890 )	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3598)

### 事業の目的

若い世代の農山漁村女性が経営の中で十分に能力を發揮し、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るため、ネットワーク化により若い世代の経営参画意欲を向上させる。また、資質向上により次代のリーダーを育成する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
食を活かした農山漁村女性活動支援事業	2,806	県、農山漁村起業グループ等	農山漁村女性組織等の活動強化のためのアドバイザー派遣や、地域活性化を目的とした食のイベントへの出店、備品整備に対する支援を実施	県 1/2
次世代女性農業経営士養成事業	1,083	県	若手女性農業者等に対して、経営者としての資質向上を図る大分県女性農業経営士養成講座を実施	
活躍する若い農山漁村女性モデル育成事業	659	県	意欲ある若手女性農業者の経営目標の実現に向けて、専門家派遣や先輩女性の起業現場での学習、全国的な研修会への派遣を実施	
託児支援体制の整備	220	県	若い農山漁村女性が研修に参加しやすい環境を整えるため、NPO法人等託児の専門家による託児支援体制を整備	
推進費	439			



## (事業名) 農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H30	2,070 千円 ( 1,596 )	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3598)

### 事業の目的

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進むなか、農業就業人口の約半数、漁業就業者の約5人に1人を女性が占めており、農山漁村女性はその能力と個性を發揮し、積極的に経営に参画するとともに、農産加工・販売といった起業活動や食育、福祉等の推進に主導的な役割を果たすことが期待されている。このため、各研修会による農山漁村女性のキャリアアップを図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
女性農業者経営 発展研修	1,362	県	農業経営、農産加工、男女共同参画などに関する研修や先進地視察を実施	
農山漁村女性リ ーダー活動促進 研修	186	県	全国、九州レベルで開催される研修会等へリーダーとして活躍している女性を派遣	
推進費	522			

## (事業名) 農山漁村味力商品担い手育成事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	2,268 千円 ( 1,661 )	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3599)

### 事業の目的

県内の意欲ある女性農林水産業者等が地域の農林水産物を活かして開発した商品を「おんせん県おおいた味力おもてなし商品」として認定するなど、味力あふれる新商品を開発する次世代の生産者の育成を行うとともに、販路開拓や商品の磨き上げを支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
新規生産者の 育成・確保	168	県	次世代商品づくり担い手養成講座の開催	
味力ある商品の 磨き上げ支援	1,548	県	求評会や認定コンクール・審査会の開催 販路開拓の支援	
推進費	552			

## (事業名) 企業等農業参入推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～H31	47,742 千円 ( 54,182 )	新規就業・経営体支援課 (企業参入支援班)	097-506-3587 (内 3587)

### 事業の目的

既存の農業者及び法人を更に育成するとともに、他産業等から農業に参入する経営体を新たに確保するため、県内外からの農業企業誘致に積極的に取り組むことにより、力強い経営体を確保・育成する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
参入企業総合支援対策	44,285	他産業から試験的に参入する法人	試験的小規模参入促進対策 試験的な小規模参入のための資機材リース代等の経費を助成	県 1/3 市町村 1/6
		他産業からの参入法人	栽培技術習得対策 他産業から参入する企業が、必要な栽培技術を習得する研修経費を助成	県 1/2 市町村 1/2
		参入法人等	遊休施設利用促進対策 遊休ハウス等を改修する経費を助成  基盤整備等支援対策 水利施設、農地、園内道路、鳥獣害防止柵等、参入する農地・施設等の基盤整備費を助成  汎用機械等整備促進対策 トラクター、農機具格納庫等汎用性のある機械、施設等の購入経費を助成 参入促進対策 活力あふれる園芸産地整備事業における「戦略品目以外」の末端補助率を「戦略品目」と同水準までかさ上げ	県 1/3 市町村 1/6          活力あふれる園芸産地整備事業で定める
推進費	3,457			

## (事業名) 参入企業経営強化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H31	2,238 千円 ( 2,243 )	新規就業・経営体支援課 (企業参入支援班)	097-506-3587 (内 3781)

### 事業の目的

基幹的農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の増加、農村地域の活力低下への対策として、県では平成 19 年度から企業の農業参入に取り組んでいる。

参入企業は、地域経済を活性化させる存在であることから、経営目標達成の課題解決支援を行い、地域での雇用促進や遊休農地の活用、大分県産品のブランド力の強化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
重点指導企業支援対策	806	県	参入企業の中から重点指導企業を選定し、地域農業の「核」となる全国トップレベルの経営体の育成支援 技術改善に係る実証調査 重点指導企業の栽培技術改善にあたり、新技術等の導入に係る実証調査を実施 プロジェクトチームによる支援 中小企業診断士等の専門家を交えたプロジェクトチームを組織し、重点指導企業が抱える課題の早期解決を支援	
参入企業支援対策	1,432	県	人材育成研修会(年2回) 農業特有の課題を解決するため、人材育成研修会を実施 経営力強化支援 参入企業の経営目標の達成に向けた支援	

## 5 農地活用・集落営農課の事業概要

# (事業名) 米政策転換対応型水田畑地化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29 ~ H33	24,644 千円 ( 22,889 )	農地活用・集落営農課 (水田活用推進班)	097-506-3591 (内 3591)

## 事業の目的

平成 30 年産の米政策の見直しに対応するため、需要に応じた米生産を進めるとともに、水田の畑地化による園芸品目の導入等を推進し、農業者の所得向上を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水田畑地化のための支援	17,000	市町村	水田畑地化集積協力金 まとまった水田の畑地化に協力する農地(水田)の出し手に対して交付 ・交付要件：農地中間管理機構を通した 10 年間の利用権設定 (1)露地 1.5ha 以上 (新規就農者 75a) ハウス 0.5ha 以上 (新規就農者 25a ) (2)露地 3ha 以上 (新規就農者 1.5ha) ハウス 1ha 以上 (新規就農者 50a ) ・交付額：(1)10,000 円/10a、(2)20,000 円/10a 高収益作物転換プラン作成支援 プラン作成、高収益作物導入に向けた技術検討、研修会、市場動向調査等への支援  高収益作物導入支援 高収益作物導入に向けた実証展示ほ、導入 1 年目の種子・肥料等の購入、農業機械リース等への支援	定額  国定額  国 1/2
推進費	7,644			

# (事業名) 集落営農構造改革対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H32	84,325 千円 ( 52,851 )	農地活用・集落営農課 (集落営農班)	097-506-3596 (内 3596)

## 事業の目的

経営の多角化や規模拡大により、集落営農法人の経営基盤を強化するため、園芸品目等の導入や法人間連携・合併を推進する。また、これまでの集落営農構造を見直し、多様な担い手と連携するなかで、担い手不在集落の対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートするための新たな組織づくりを推進する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
経営多角化推進事業	3,875	集落営農法人、サポート機構、県	園芸新規品目栽培実証支援 園芸品目の栽培実証に係る経費を支援  技術早期定着支援 濃密指導員による栽培指導に係る経費を支援	県 1/2 市町村 1/4  県 10/10
経営多角化条件整備事業	8,000	集落営農法人、サポート機構	経営の多角化(園芸、乾燥調整業務等)に必要な農業用機械、施設の導入を支援	県 1/3 市町村 1/6
大規模経営体育成事業	10,000	集落営農法人、サポート機構	25ha以上(中山間地は20ha以上)の大規模経営に必要な農業用機械の導入を支援	県 1/3 市町村 1/6
法人間連携組織育成事業	6,666	法人間連携組織、サポート機構	複数の組織で共同利用する機械、施設の導入を支援	県 1/3 市町村 1/6
地域農業経営サポート機構育成事業	50,000	複数の担い手と連携関係にある組織、市町村農業公社	多様な担い手と連携するなかで、担い手不在集落の対応や就農支援等、地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営に係る経費を支援(3カ年継続)	(1年目) 県 1/2 市町村 1/2 (2年目) 県 1/3 市町村 1/3 (3年目) 県 1/4 市町村 1/4
担い手確保支援事業	2,400	地域農業経営サポート機構等	新規就農者の育成に係る経費を支援	国 1/2 県 1/2
推進費	3,384			

# (事業名) 新時代の水田農業低コスト化対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	58,807 千円 ( 78,088 )	農地活用・集落営農課 (集落営農班)	097-506-3596 (内 3596)

## 事業の目的

平成 30 年から実施される生産調整の見直し等の米政策転換に向けて、水田農業の構造改革を早急に進めるため、米生産の低コスト化及び担い手の規模拡大を進める。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水田の低コスト生産加速化支援事業	9,634	県	乾田直播導入支援対策 県内全域での展開に向けた現地実証  多収米産地育成対策 業務用多収品種の単収向上に向けた現地実証  飼料用米対策 単収向上に向けた研修会の開催や栽培マニュアルの作成	
新時代を牽引する水田農業経営体育成対策事業	44,044	中心経営体等	経営体育成支援対策 経営改善に必要な営農機械等の導入を支援	国 3/10
		農協、農業者等	水田農業産地パワーアップ事業 地域農業再生協議会が策定する産地パワーアップ計画に基づき、産地全体の生産コスト低減等を図るために必要な農業機械の導入等を支援	基金 1/2
		認定農業者	担い手規模拡大加速化対策 経営面積 20ha(中山間地 15ha)以上へ規模拡大するために必要な営農機械の導入を支援	県 3/10 市町村 2/10
		農協、農業者が組織する団体等	強い農業づくり交付金事業 産地の収益力強化や合理化を図るために必要な共同利用施設の整備等を支援	国 1/2
水田農業におけるスマート農業推進事業	3,781	県	スマート農業実践支援対策 ICT 活用による大規模経営体の経営力強化を図るためのプロジェクトを実施 県内の農業者を対象に ICT 活用に向けた研修会を実施	
		認定農業者	ICT 活用モデル経営体育成事業 大規模経営体が経営を強化・効率化するために必要な ICT 農機の導入を支援	県 3/10 市町村 2/10
推進費	1,348			

## (事業名) 水田作物高付加価値産地づくり事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	5,370 千円 ( 5,942 )	農地活用・集落営農課 (集落営農班)	097-506-3596 (内 3596)

### 事業の目的

米の産地間競争の激化や麦・大豆の実需とのミスマッチ解消が求められる中で、消費者及び実需者ニーズに応える米・麦・大豆生産の重要性が増している。そこで、米の高付加価値化や需要に応じた麦・大豆の生産体制確立を支援することで、選ばれる産地づくりを進めるとともに、農業者の所得向上につなげる。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
大分米産地力強化 対策	2,200	農業協同組合	特A米獲得対策 継続的な特A獲得に向けた良食味米の産地力強化を支援	県 1/2
		全農大分県 本部 大分県農業 協同組合	つや姫ブランド力強化対策 県内のつや姫の全国的知名度向上に向けた取組を支援するとともに、つや姫マイスター育成を通じて、つや姫の品質高位平準化を図る	県 1/2
需要に応じた麦・ 大豆産地拡大対策	1,870	大分県酒造 組合	焼酎用大麦「トヨノホシ」流通販売対策 トヨノホシを使用した焼酎のPRイベント開催等を支援	県 1/2
		県	高タンパク小麦早生品種導入対策 梅雨遭遇リスクを軽減できる早生新品種を検討するための現地実証ほ設置  需要に応じた麦・大豆安定供給対策 麦・大豆単収向上のための指導強化、堆肥の新たな散布時期検討のための現地試験、難防除雑草範囲拡大防止のための啓発	
推進費	1,300			



## (事業名) 荒廃農地等再生支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H30	12,351 千円 ( 27,716 )	農地活用・集落営農課 (管理・農地班)	097-506-3568 (内 3568)

### 事業の目的

農村において、農家数の減少や農業者の高齢化によって荒廃農地等が増加しているが、このような荒廃農地等は地域全体の活力の低下を招き、さらには食料自給率の低下につながりかねない。

このため、農業産出額の増加に向けて、国の制度を活用し、生産規模の拡大とともに荒廃農地等の解消を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
荒廃農地等再生 経費支援	12,351	認定農業者 等	企業や中心経営体、農地中間管理機構等が荒廃農地等を引き受けて、農地への再生を行うのに必要な経費を支援 簡易な再生作業 重機等が必要な再生作業 その他再生利用活動 施設等補完	国 5/10 県 2/10 市町村 2/10 等

## (事業名) 遊休農地再生活動支援緊急対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H17～	20,000 千円 ( 20,000 )	農地活用・集落営農課 (管理・農地班)	097-506-3568 (内 3568)

### 事業の目的

地域実情を踏まえた多様な主体による遊休農地の活用を促進するため、地域における遊休農地の実態調査や遊休農地活用計画の策定、再活用に適した作物の選定、援農ボランティアとともに実施する解消活動や農業者の組織が自ら行う解消作業に対する支援及び再活用のための土地条件整備を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
遊休農地活用土 地条件整備事業	20,000	市町村・土 地改良区等	多様な主体が遊休農地を活用して、農業生産活動や市民農園 等の開設を行う場合に必要な土地条件の整備	国 1/2

## (事業名) 農地中間管理推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H36	433,409 千円 ( 414,549 )	農地活用・集落営農課 (農地集積班)	097-506-3578 (内 3578)

### 事業の目的

農業の生産性を高め、競争力を強化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進するとともに、意欲ある担い手の育成を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農地中間管理機構事業	154,200	農地中間管理機構	機構が行う整備、活動経費に対する補助 ・中間保有農地の管理費補助等	国 7/10 相当額
機構集積協力金 交付事業	243,500	農地中間管理機構	地域集積協力金 市町村の地域内農地の一定割合以上を機構に貸付けた場合に、貸付割合に応じた協力金を交付  経営転換協力金 経営転換又はリタイアする農業者が機構に全農地を貸付けた場合に、その面積に応じた協力金を交付  耕作者集積協力金 機構の借受農地に隣接する農地を貸付け、受け手に貸付けられた場合に、その面積に応じた協力金を交付	国 10/10  国 10/10  国 10/10
農地売買支援事業費補助	16,814	農地中間管理機構	担い手が農地を集積するための売買を、機構が支援する経費に対する補助	国 6/10 県 4/10
推進費	18,895			

# (事業名) 農地集積・集約化支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	43,000 千円 ( 0 )	農地活用・集落営農課 (農地集積班)	097-506-3593 (内 3579)

## 事業の目的

農地の中間的受け皿の役割を担う農地中間管理機構を活用して、農地を集積・集約化し、意欲ある担い手に貸し出すことにより、農業の競争力の強化に向けた構造改革と生産コストの削減を推進する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
中山間地域等担 い手交付金	35,000	市町村	中山間地域等で規模拡大に取り組む意欲的な農業者が、新規に農地中間管理機構をとおして利用権設定した農地に対し、中山間地域等担い手交付金を交付(10aあたり) 交付額:20千円(畑地化し高収益品目に取り組む場合) 10千円	県 10/10
マッチング奨励 金	8,000	市町村	農地の出し手と受け手を結びつけるマッチング活動に取り組む地域農業経営サポート機構、農用地利用改善団体などの組織にマッチング奨励金を交付 要件:年度中に利用権設定されたマッチング成立案件 20千円(水田畑地化、集落間調整) 10千円(集落内の規模拡大)	県 10/10

## 6 おおいたブランド推進課の事業概要

# (事業名) The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	21,968 千円 ( 40,435 )	おおいたブランド推進課 (国内流通班)	097-506-3636 (内3625)

## 事業の目的

県産農林水産物の販売額を増加させるため、県域生産・集出荷・一元販売体制を構築することで、県外の拠点市場においてシェア率向上による有利販売を実現するとともに、メーカーによる販路開拓やマーケットインの商品づくり等の総合商談窓口機能を発揮する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
県外消費拡大対策	8,118	県	県外マーケティングアドバイザーの設置や、県職員メーカーによる県産農林水産物の販路開拓・加工原料等の総合商談窓口機能を発揮	
県内消費拡大対策	3,900	県	旬を迎えた農林水産物の旬入り宣言や初出荷式と連動した県内量販店における販売促進活動	
「The・おおいた」ブランド情報発信事業	1,292	県	産地情報を広く流通関係者や消費者へ発信する「The・おおいた」ホームページの運営	
カボス対策 (カボス振興協議会負担金)	3,250	県	県を代表するThe・おおいたブランド品である「カボス」の情報発信・消費拡大を実施	
推進費	5,408			

## (事業名) 県産いちご「ベリーツ」産地・流通拡大対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H31	24,730 千円 ( 0 )	おおいたブランド推進課 (国内流通班)	097-506-3626 (内 3626)

### 事業の目的

いちご農家の所得向上を図るため、マーケットニーズに対応した県オリジナル新品種「ベリーツ」への品種転換を支援するとともに、県内や拠点市場における流通拡大対策を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
流通拡大対策	24,000	県	県内外での各種メディアを使った情報発信 大規模商業施設等での電照広告、SNSなどでの情報発信 県内外での販促活動の強化 ・拠点市場や仲卸業者と連携した大手量販店などでの販売促進 ・食品企業とのコラボレーションによる商品開発	
推進費	730			

## (事業名) 農林水産物輸出需要開拓事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H31	37,223 千円 ( 37,761 )	おおいたブランド推進課 (海外流通班)	097-506-3631 (内 3631)

### 事業の目的

拡大が見込まれる世界市場の需要を取り込み、農林水産業者の所得拡大を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会を核とした輸出拡大の取組等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
北米ルート拡大対策	11,192	ブランドおおいた輸出促進協議会	ネーミングや食べ方提案等による牛肉の商品戦略の展開や、非日系商圏等を対象とした養殖ブリ類の販路拡大	
アジアルート拡大対策	8,989	ブランドおおいた輸出促進協議会	新たに輸入解禁となった国、地域等への販路開拓(梨:ベトナム、牛肉:台湾、牡蠣:シンガポール)	
輸出取組者育成対策	2,883	県	海外コーディネーターの設置 海外在住の専門家による、海外マーケット情報の提供や商談会、販売促進活動等 予防管理適格者の育成 米国輸出に対応する「予防管理適格者」(20人)の育成を目的とした研修会を開催	
輸出拡大・定着支援対策	12,745	ブランドおおいた輸出促進協議会	ブランドおおいた輸出促進協議会が実施する海外販売促進活動、新商品の開発、施設登録、輸出検査等の輸出拡大	
推進費	1,414			

## (事業名) 6次産業化サポート体制整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	46,679 千円 ( 126,311 )	おおいたブランド推進課 (農商工連携班)	097-506-3627 (内 3629)

### 事業の目的

6次産業化のさらなる推進により、県産農林水産物の高付加価値化を図るとともに、生産者の所得向上、雇用の場の拡大、地域の活性化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
6次産業化サポートセンターの活動支援	25,326	県	6次産業化サポートセンターの設置 プランナーの派遣等による農林漁業者等へのサポート活動 6次産業化チャレンジスクール 6次産業化に取り組む農林漁業者を対象とした研修会を開催	
加工施設整備等のハード事業に対する支援	17,050	農林漁業者等	農林漁業者等の6次産業化のための設備投資に要する経費を支援	国 1/2
出口(商品改良、販売促進活動)支援	3,116	県	マーケティング(ブラッシュアップ、商品個別求評アドバイス等)の実施	
九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会	1,187	九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会	九州・山口9県等の共同実施による取組 ・九州・山口こだわりの食大商談会等 ・九州統一商品の開発	国 1/2

## (事業名) 食品企業連携産地拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H31	49,082 千円 ( 32,680 )	おおいたブランド推進課 (農商工連携班)	097-506-3627 (内 3627)

### 事業の目的

県内外の食品企業と連携した新たな産地づくりを進めるため、産地から食品企業までを一貫して支援する体制を整備するとともに、食品企業と産地のマッチングを強化することにより、食品加工における県産品の付加価値額、農林水産業創出額の向上を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
ビジネスマッチング対策	2,652	県	農商工連携を強化し、食品企業と産地のマッチングを進めるため、フードマーケットを設置	
産地育成対策	42,430	協議会、農地所有適格法人、集落営農法人、生産者組織等	食品企業のニーズに対応した加工業務用野菜の生産拡大のため、栽培実証や農業機械の導入等を支援  食品企業のニーズに対応した新たな品目の栽培に挑戦する農地所有適格法人等の作柄安定を支援  食品企業へ原材料を安定供給するための農業機械、出荷調整機械整備を支援	国定額 国 1/2  県定額  県 1/3
おおいたの資源商品化支援対策	4,000	農地所有適格法人、農業協同組合、県内食品企業等	一次加工等に必要な機械・機材の整備を支援	県 1/2 (但し、上限 2,000千円)



## 7 園芸振興課の事業概要

# (事業名) 活力あふれる園芸産地整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H32	2,134,778 千円 (2,129,207)	園芸振興課 (園芸企画班)	097-506-3565 (内 3565)

## 事業の目的

園芸品目のさらなる振興を図るため、新規就農者や参入企業の確保に併せ、園芸産地の拡大に向けた生産施設等の整備を支援する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
戦略品目産地強化対策	1,531,523	農協、農協連、農業公社、営農集団等	認定農業者規模拡大支援事業 ・ハウス等のリース支援 ・「ベリーツ」生産拡大支援等 集出荷貯蔵施設整備事業 低コスト・省力化対策事業 ・低コストハウス導入支援等 推進事業	国庫活用 国 1/2 県 1/8～1/12 市 1/8～1/12 県単 県 1/2～1/3 市 1/3～1/6
新規就農者育成対策	448,341	農協、農業公社、営農集団等	大規模リース団地施設整備事業 新規就農施設整備事業 果樹未収益期間中のリース料(3年間)に対する支援等 大規模リース団地整備支援事業	国庫活用 国 1/2 県 1/8 市 1/8 県単 県 1/2～1/3 市 1/3～1/6
雇用型経営体育成対策	99,830	農協、農協連、農業公社、営農集団等	企業参入促進対策事業 雇用型経営促進事業	国庫活用 国 1/2 県 1/8 市 1/8 県単 県 1/2～1/3 市 1/6～13/60
園芸戦略品目ネクスト育成対策	32,098	農協、農協連、農業公社、営農集団等	施設等整備事業 低コスト・省力化対策事業 推進事業 戦略品目ネクスト: キウイフルーツ、ホオズキ、さといも、 おおば、みつば、キャベツ	国庫活用 国 1/2 県 1/10 市 1/10 県単 県 1/4～1/6 市 1/4～1/6
一般園芸品目支援対策	14,951	農協、農協連、農業公社、営農集団等	施設等整備事業 低コスト・省力化対策事業 推進事業	国庫活用 国 1/2 県 1/12 市 1/12 県単 県 1/3～1/6 市 1/3～1/6
推進費	8,035			

## (事業名) 農林水産業労働力最適活用支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	3,073 千円 ( 2,032 )	園芸振興課 (園芸企画班)	097-506-3565 (内 3565)

### 事業の目的

産地における作業労働力の不足に対応するため、労働力確保戦略センターの増設や農業機械オペレーター設置等により、労働力支援システムの機能強化及び効率化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
労働力確保戦略センターの設置運営対策	1,057	大分県農業労働力最適活用協議会	労働力確保戦略センターが行う産地会議や実態調査等、不足労働力の把握と作業労働力とのマッチングを行う労働力支援システムの確立を支援 ・労働力確保戦略センターの2拠点化 (大分市 大分市、日田市)	国 1/2 県 1/2
労働力の確保育成支援	943	大分県農業労働力最適活用協議会	労働力確保に向けた求人広告への掲載や県外で開催される研修会等への参加経費に対する支援	国 1/2 県 1/2
農業機械オペレーター設置支援	937	大分県農業労働力最適活用協議会	労働力支援の効率向上のため、農業機械オペレーター設置に対する支援	県 1/3
推進費	136			

## (事業名) 園芸産地スマート化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	32,204 千円 ( 36,636 )	園芸振興課 (園芸企画班)	097-506-3565 (内 3565)

### 事業の目的

園芸産地において、次世代技術導入による生産性向上を図るため、ハウス内環境モニタリングシステムや、熟練農業者の栽培技術の「見える化」により新規就農者の技術習得に活用できるシステムの導入を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
産地機能高度化事業	31,616	営農集団農協	栽培状況の見える化による単収向上のため、産地全体でモニタリングシステムを導入 想定品目：いちご 熟練農業者の栽培技術を見える化し、疑似体験可能なクラウドシステムを構築 想定品目：ぶどう、なし	国 1/4 県 1/4
推進費	588			

# (事業名) 野菜価格安定対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S41～	38,108 千円 ( 38,108 )	園芸振興課 (野菜班)	097-506-3653 (内 3654)

## 事業の目的

野菜の市場価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金を交付することにより、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、消費者への野菜の安定供給を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
価格安定対策事業(指定野菜、特定野菜、契約野菜、県単野菜)	37,928	大分県園芸振興基金協会	市場価格が著しく低下したとき、価格差補給金の交付を行うのに必要な準備金を造成	指定野菜 重要野菜 国 65% 県 17.5% 一般野菜 国 60% 県 20% 特定野菜 重要野菜 国 1/2 県 1/4 一般野菜 国 1/3 県 1/3 指定育成野菜 国 1/2 県 1/4 県単野菜 県 1/2
推進費	180			

## (事業名) 活動火山防災営農施設整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～H32	117,880 千円 ( 113,739 )	園芸振興課 (園芸企画班)	097-506-3576 (内 3576)

### 事業の目的

阿蘇山の降灰による生産者の意欲の減退を防ぐとともに、農作物などの品質保持を図るため、降灰対策に必要な機械整備等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
洗浄用機械・施設 整備事業	6,684	農協、公社 農業者の 組織する 団体、土地 改良区等	降灰被害を防除・最小化するため、圃場段階における農作物の降灰除去及び収穫後における降灰除去に必要な洗浄機械・施設の導入を支援 国庫活用は防災営農施設整備計画で対象地域として定められた地域(竹田市、豊後大野市)H30.3月現在	国庫活用 国 1/2 県 15/100 市 15/100 県単 県 1/3
降灰防止施設等 整備事業	110,197	農協、公社 農業者の 組織する 団体、土地 改良区等	降灰の付着を防止する農地被覆施設(栽培施設)の整備を支援 国庫活用は防災営農施設整備計画で対象地域として定められた地域(竹田市、豊後大野市)H30.3月現在	国庫活用 国 55/100 県 1/8 市 1/8 県単 県 1/3
降灰量調査	999		降灰量調査に伴う旅費及び郵送費等	

## (事業名) 県産いちご「ベリーツ」産地・流通拡大対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H31	4,476 千円 ( 0 )	園芸振興課 (野菜班)	097-506-3653 (内 3654)

### 事業の目的

いちご農家の所得向上を図るため、マーケットニーズに対応した県オリジナル新品種「ベリーツ」への品種転換を支援するとともに、県内や拠点市場における流通拡大対策を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
品種転換・生産 拡大対策	4,476	県	生産技術の高度化支援 最適化モデル圃場の設置(12箇所)栽培技術マニュアルの作成	県 1/3 市 1/6
		営農集団又は ベリーツ 栽培者	品種転換の推進 品種転換により新たに生じる負担経費(ウイルスフリー苗導入、資材購入等)に対する補助	

## 8 畜産振興課の事業概要

## (事業名) ICT 活用スマート畜産体制整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	2,948 千円 ( 7,496 )	畜産振興課 (畜産企画班)	097-506-3674 (内 3674)

### 事業の目的

肉用牛の繁殖管理を ICT 化するためのクラウドシステムを構築し、肉用牛農家における牛の繁殖状態等を見える化する。また、畜産関係機関が同システムを活用し、地域で一体的に農家の生産性の向上に取り組むことにより、年間の子牛出荷頭数の増加による農家所得の向上を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
繁殖管理クラウドシステム整備	500	全国和牛登録協会大分県支部	・全国和牛登録協会大分県支部が、民間企業と共同で開発した以下の機能を有する繁殖管理クラウドシステムに、新たな機能を追加する取組を支援 ・受精卵移植などの特殊な技術への対応 など	県 1/2
スマート畜産プロジェクト推進	786	全国和牛登録協会大分県支部	行政及び畜産関係機関などが農家と一体となって、生産性向上(分娩間隔の短縮等)に取り組む県域のプロジェクトに必要な委託	県 10/10
県推進費	1,662			

## (事業名) 畜産物価格安定対策事業(肥育牛)

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～	7,457 千円 ( 7,121 )	畜産振興課 (畜産企画班)	097-506-3674 (内 3674)

### 事業の目的

肉用牛肥育経営の安定を図るため、収益性が悪化した場合に、生産者の拠出と(独)農畜産業振興機構の補助により造成した基金から粗収益と生産費との差額の9割を補てんする。(H30年度に限定。通常は8割)

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
肉用牛肥育経営安定対策事業生産者積立金助成	7,304	大分県畜産協会	毎月算定する肥育牛1頭当たりの粗収益が生産費を下回った場合に、生産費と粗収益との差額分の8割を補てんするための基金造成に対する生産者負担金の一部を助成	定 額 ・肉用種:750円頭 ・交雑種:830円頭 ・乳用種:630円頭
推進費	153			

## (事業名) 畜産物価格安定対策事業(肉用牛・肉豚)

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H15～	11,674 千円 ( 11,695 )	畜産振興課 (畜産企画班)	097-506-3674 (内 3674)

### 事業の目的

肉用子牛の生産及び経営の安定を目的として、法に基づいて国、県、生産者で積立金を積み立てを行い、平均販売価格が保証基準価格を下回った期間に生産者補填金を交付するもの。

また、養豚経営については生産コストと豚枝肉価格の変動によって収益性の大幅な悪化が懸念されることから、国助成金と生産者積立金により基金を造成して、平均粗収益が平均生産コストを下回った場合に養豚経営に対する補てん金を交付し、経営の安定化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
肉用子牛生産者 補給金制度	0 (積立準備金 残高から所要 額全額を充 当)	大分県畜産 協会	子牛価格が合理化目標価格を下回った場合、補給金を交付するための生産者積立金を造成	国 1/4 県 1/2
肉豚価格安定対 策	11,629	大分県畜産 協会	平均粗収益が平均生産コストを下回った場合にその差額の8割を補填するための基金造成に対する生産者負担金の一部を助成	100円/頭ま たは生産者 積立金の 15%のいづれ か低い額
推進費	45			



## (事業名) おおいた豊後牛流通促進対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H32	61,611 千円 ( 19,981 )	畜産振興課 (流通推進班)	097-506-3676 (内 3676)

### 事業の目的

第 11 回全国和牛能力共進会での種牛の部内閣総理大臣賞受賞や国民文化祭等の大型イベントの開催などを好機と捉え、全国に通用するおおいた豊後牛のリーディングブランドを創出し、戦略的な PR 事業を展開する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
新たなブランド 確立対策	45,506	県	ブランドイメージの再構築 ブランド戦略会議(生産者代表、県内外流通業者、消費者代表、クリエイター等)を設置し、新たなリーディングブランドを創出 全共日本一を活かした PR 作戦 認知度向上とブランド力強化を図るため、新ブランドによる PR 事業を県内外で展開	
おおいた豊後牛 流通対策	14,461	県	畜産メーカーによる流通促進対策 県外できめ細かに販路開拓を展開	
		豊後牛流通 促進対策協 議会	販売拡大対策 おおいた豊後牛の流通促進に向けた豊後牛流通促進対策協 議会の活動に対し助成	県 1/2
		豊後牛流通 促進対策協 議会	大消費地圏での認知度向上対策 おおいた豊後牛を常時取り扱う大消費地の店舗をサポート ーショップとして認定し、認知度向上と情報発信に活用	県 10/10
推進費	1,644			

## (事業名) 県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	6,425 千円 ( 6,437 )	畜産振興課 (流通推進班)	097-506-3676 (内 3676)

### 事業の目的

県内養豚農家の所得向上を図るため、新たに統一ブランドとして立ち上げた「米の恵み」の販売促進に対して支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
大分県産豚肉統一 ブランド流通 対策	4,477	大分米ポー クブランド 普及促進協 議会	県産豚肉の統一銘柄「米の恵み」のブランド化のため、消費・ 流通力の強化に取り組む協議会に対し、販促資材の作成やフ ェアの開催による販路開拓等の活動を支援	県 1/2
大分県産豚肉ブ ランド確立対策	1,160	県	飼料米等を給与しオレイン酸含有率の高い「米の恵みプレ ミアム」のブランド確立のため、オレイン酸の測定体制を整備	
推進費	788			

## (事業名) 牛乳消費拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	1,566 千円 ( 1,566 )	畜産振興課 (流通推進班)	097-506-3676 (内 3676)

### 事業の目的

飲用牛乳の地域内消費を拡大させるため、生産者及び乳業メーカーが連携して行う消費拡大の取組を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
酪農体験実施支援対策	1,317	大分県酪農業協同組合	生産者、生産者団体、乳業会社が連携して行う、酪農体験型のイベント、学校での出張講座への経費を支援	県 1/3
推進費	249			

## (事業名) おおいた冠地どり流通拡大対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	3,206 千円 ( 4,994 )	畜産振興課 (流通推進班)	097-506-3676 (内 3676)

### 事業の目的

県が平成 19 年度に作出した「おおいた冠地どり」の流通拡大とブランド化を図るため、量販店や都市圏における新規販路の開拓やブランド力向上に取り組む。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
販路拡大・知名度向上対策	2,740	おおいた冠地どり銘柄協議会	京都(関西)対策 既存取扱店や商談展示会出展による新たな量販店、飲食店への販路拡大 関東対策 既存取扱店における販路拡大や日本食鳥協会主催の「全国地鶏リレー」への参加による知名度向上と販路拡大 九州対策 大分・九州域内量販店、飲食店における販路拡大や県内でのPR対策	県 1/2  県 1/2  県 1/2
推進費	466			

# (事業名) 家畜伝染病緊急防疫体制整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H23 ~	500,000 千円 ( 500,000 )	畜産振興課 (衛生環境班)	097-506-3678 (内 3678)

## 事業の目的

近年、アジア各国では口蹄疫等、国内においては高病原性鳥インフルエンザが発生しており、本県における特定家畜伝染病の発生リスクは依然として高い状況である。このため、万一発生時において、家畜伝染病の早期封じ込めとまん延防止措置を迅速に行う為の対策を講じる。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
発生農場の処分 畜等処理による 封じ込め対策	4,178	県	発生農場の家畜の殺処分及び埋却処理により、病原体の封じ込めを実施 ・死亡畜等汚染物処理対策 ・初動防疫活動	
消毒ポイント設 置によるまん延 防止対策	312,781	県	発生農場を中心とした制限区域において、車両等の消毒ポイントを設置 ・緊急消毒ポイントの設置 ・制限区域上における消毒ポイントの設置	
県内家畜等飼養 施設の清浄性維 持対策	52,520	県	制限区域内の対象家畜飼養農場の清浄性を確認するとともに、県内全域の緊急消毒 ・県内家畜等飼養農場清浄性維持対策 ・制限区域内清浄性確認対策 ・緊急備蓄対策	
		畜産関係団 体	農場バイオセキュリティ向上対策	国 1/2
畜産経営安定対 策	130,521	畜産関係団 体	発生農場の経営再建と県内畜産農家の経営安定対策を実施 ・出荷遅延に伴う飼料支援対策 ・出荷集中に伴う価格差支援対策	国 1/2 県 3/4
		県	・畜産経営緊急対応 ・活動推進費	

## (事業名) 獣医師確保対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H24～H33	14,134 千円 ( 14,134 )	畜産振興課 (衛生環境班)	097-506-3678 (内 3678)

### 事業の目的

近年、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生し、国民の食の安全に対する意識が高まるなかで、県公務員獣医師、産業動物獣医師等の役割はさらに重要となっている。このため、獣医系大学に在籍する学生に対し就職拡充活動を行うとともに、修学資金の枠の拡大などにより、安定的な獣医師確保を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
獣医師確保特別修学資金給付事業	13,074	大分県畜産協会	獣医系大学卒業後、大分県内の県公務員獣医師若しくは産業動物獣医師となることを条件とし、獣医系大学生に対し月10万円、年間120万円を給付	国庫活用 国 1/2 県 1/2 県単 県 10/10
獣医系大学インターンシップ支援事業	150	大分県畜産協会	県公務員獣医師の業務内容を知ってもらい、県内への就職につなげるため、家畜保健衛生所等の県機関で研修生を積極的に受入れ、研修時の宿泊費を補助	県 10/10
就職拡充活動事業	910	県	各大学が開催する就職説明会で、県公務員獣医師及び産業動物獣医師等の仕事内容を紹介し、県への就職を勧誘 また、就職内定者へのフォローアップのための学生訪問を実施	

## (事業名) 畜産農場 HACCP 等認証取得推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	3,145 千円 ( 2,137 )	畜産振興課 (衛生環境班)	097-506-3678 (内 3678)

### 事業の目的

畜産農場におけるJGAP、農場HACCP認証取得を推進し、食品処理過程のHACCP管理方式と連動させた安全・安心な生産流通体制の整備をすることで他産地との差別化や輸出拡大を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農場HACCP認証取得推進	439	畜産関係団体	県及び関係機関が一体となり認証取得を推進 農場HACCP推進研修会の開催 農場への普及・推進パンフレット等の作成 農場HACCP認証取得農場へのフォローアップ	県 10/10
JGAP・農場HACCP指導體制強化	2,706	県	JGAP、農場HACCP取組農場に対する指導體制を強化 指導員の育成 家畜保健衛生所、振興局(広域普及員)による指導 衛生管理状況確認検査の実施	

## 9 畜産技術室の事業概要

## (事業名) 肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	26,457 千円 ( 0 )	畜産技術室 (生産振興班)	097-506-3682 (内3682)

### 事業の目的

高齢化が進む肉用牛繁殖農家の生産基盤の維持拡大を図るため、初期投資軽減と省力化による労働時間短縮の取組を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
施設整備支援対策	24,434	新規就農者	繁殖雌牛50頭規模の経営計画を有する45歳未満の新規就農者の施設整備と省力化機器の整備を一体的に支援 *UIJタ-ンは55歳未満 (1)畜舎・堆肥舎整備 (2)省力化機器整備 * (1)と併せて行う整備	県 1/3 市町村 1/3
担い手作業外部化推進対策	702	新規就農者	就農後2年目までの新規就農者に対するヘルパ-活用を支援	国庫定休型 国 1/3 県 1/6 市町村 1/6 国庫臨時型 国 1/2 県 1/12 市町村 1/12 県単型 県 1/3 市町村 1/3
作業外部化検討会の設置	1,000	放牧推進組織	外部化検討会を設置し、肉用牛ヘルパーやICT、空き畜舎活用等の県域展開を検討 各地区協議会における放牧用地確保等を支援	県 1/2 市町村 1/2
推進費	321			

## (事業名) 肉用牛生産基盤拡大支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H30	1,576,948 千円 (1,320,994)	畜産技術室 (生産振興班)	097-506-3682 (内 3682)

### 事業の目的

生産者の高い増頭意欲に応え、肥育及び繁殖農家の連携のもと、「おおいた豊後牛」の安定供給に向けた生産基盤を強化し、安全・安心で美味しい「おおいた豊後牛」のブランドの確立を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
繁殖雌牛安定生産対策	48,700	生産者	積極的に規模拡大を図る繁殖農家が、繁殖雌牛の増頭(750頭/年)を行う際の経費の一部を支援 (1)子牛導入型(最大105千円) (2)成牛導入型(7歳未満最大48千円)	県 2/3 市町村 1/3
肥育牛安定生産対策	1,521,094	(株)大分県畜産公社	肥育農家の規模拡大を図るため、(株)大分県畜産公社による肥育牛預託貸付制度の実施に要する経費の貸し付け (1)素牛預託貸付金(H27.10～) (2)飼育管理預託貸付金(H28.4～)	貸付金
技術指導強化	2,957	県	オレイン酸に対する農家の認識を高めるための研修会開催や技術指導	
子牛市場活性化対策	3,000	生産者	第11回全共の出品牛を活用した子牛の造成を推進するための授精料の助成(9千円)	県 2/3 市町村 1/3
推進費	1,197			

## (事業名) 肉用牛競争力強化対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	56,268 千円 ( 94,685 )	畜産技術室 (生産振興班)	097-506-3682 (内 3682)

### 事業の目的

TPP 合意や飼料高騰等の社会情勢の変化に対応し、本県の持続的な肉用牛生産基盤を確立するため、将来の中心的な役割を担う畜産経営体の収益力向上や規模拡大を支援するとともに、地域内連携による収益力向上に向けた取組を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
肉用牛収益力強化施設整備等特別対策	32,228	畜産クラスター-協議会	収益力向上を目標とした畜産クラスター計画に基づき、法人が規模拡大を行う際の施設整備を支援	国 1/2
リース型畜舎等整備支援対策	4,375	畜産クラスター-協議会	リース型畜舎を新規就農者が使用する際に、リース形式での家畜導入を支援	国 1/2 (上限 175 千円) 県 1/8 (上限 43 千円) 市町村 1/8
大規模経営体育成対策	19,467	生産者	生産基盤を支える中心的担い手を育成するため、規模拡大のための施設や省力化機械整備を支援	県 1/3 市町村 1/6
推進費	198			

## (事業名) 第 12 回全国和牛能力共進会对策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H34	4,582 千円 ( 0 )	畜産技術室 (生産振興班)	097-506-3682 (内 3682)

### 事業の目的

平成 34 年に鹿児島県で開催される第 12 回全国和牛能力共進会において、すべての区に出品し、第 11 回大会以上の優秀な成績を収めることで、「おおいた豊後牛」の銘柄確立を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
肉牛区強化対策	4,062	県	DNA 解析技術等を活用し、効率的な出品牛の作出 ・モデル肥育牛を造成し、第 12 回全国和牛能力共進会の前年に枝肉診断を行い飼養管理技術を検証	
県推進協議会準備委員会の設置	520	県	出品対策や組織体制等の事前協議や指揮・指導の強化を目的とした第 12 回共推進協議会を組織するための準備委員会の設置	



## (事業名) 酪農経営生産性向上対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H31	164,873 千円 ( 115,371 )	畜産技術室 (酪農・飼料班)	097-506-3684 (内 3684)

### 事業の目的

競争力の高い酪農経営体制を構築するため、乳用牛改良等による生産性向上、増頭促進、搾乳牛の能力発揮のための飼養環境整備、管理技術向上により生乳生産の低コスト化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
後継牛能力向上 対策	4,920	生産者	乳用後継牛確保のため、ゲノミック評価による優秀種雄牛の雌性判別精液を活用する際の凍結精液代の助成 (最大4千円/本×1,230本分)	県 1/2
体外受精卵作出 技術の確立	4,000	県	高能力の雌廃用牛から体外受精卵を生産し、酪農家へ配布する畜産研究部の現場実践活動の支援(200頭分を配付)	
乳用優良雌牛の 貸付	135,743	大分県酪農 業協同組合	酪農家の効率的な乳用牛改良を図るため、大分県酪農協による乳用雌牛貸付事業の実施に要する経費を貸し付け (限度額90万円/頭 100万円/頭)	貸付金
後継牛緊急確保 特別対策	11,500	生産者	酪農家が後継牛を含む搾乳牛の増頭を行う際の経費の一部を支援(最大69千円×250頭分)	県 2/3 市町 1/3
酪農支援対策施 設整備	7,125	生産者、大 分県酪農業 協同組合	酪農家が生産性向上や省力化対策を図るための施設整備や大分県酪農協が乳質検査機器を導入するための経費を支援	県 1/3 市町 1/6
推進費	1,585			

## (事業名) 酪農基盤対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H30	43,438 千円 ( 972,238 )	畜産技術室 (酪農・飼料班)	097-506-3684 (内 3684)

### 事業の目的

県内酪農家は、近年経営環境の厳しさから生産基盤が弱体化し飼養戸数・頭数が減少している。そのため、畜産クラスター計画に基づき中心的な酪農家の規模拡大と基盤強化を推進し、生乳生産量の増加を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
畜産競争力強化 対策	43,438	畜産クラス ター協議会	畜産クラスター計画に基づき、中心的な経営体が規模拡大を行う際の施設整備を支援	国 1/2

## (事業名) 草地畜産基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	22,604 千円 ( 42,726 )	畜産技術室 (酪農・飼料班)	097-506-3684 (内 3684)

### 事業の目的

高齢化等による畜産農家の減少や国際情勢の変化への対応が求められている中、経営の安定した担い手の育成による畜産産地の強化や安全安心な畜産物を供給するため、畜舎等の飼育施設や飼料生産基盤を整備し、「安全」「安心」な自給飼料の活用の促進と規模拡大等による担い手の経営改善を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
草地畜産基盤整備対策	21,700	大分県農業農村振興公社	基本施設整備 草地造成・整備改良、施設用地造成整備  利用施設整備 隔障物整備、家畜保護施設整備、牧場用機械整備	国 1/2 県 1/5  国 1/2 県 1/10
推進費	904			

## (事業名) 県内飼料利用拡大対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	3,085 千円 ( 6,072 )	畜産技術室 (酪農・飼料班)	097-506-3684 (内 3684)

### 事業の目的

放牧繁殖牛の再肥育を県内普及させることで、繁殖廃用牛の県外流出をくい止め、近年注目されている赤身牛肉としての質向上を図り再肥育牛の単価アップを図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
放牧繁殖牛の再肥育技術の確立	2,289	県	再肥育技術の実証に係る飼料費、検査分析費	
推進費	796			

## 1 0 農村整備計画課の事業概要

# (事業名) 国営緊急農地再編整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～H34	213,662 千円 ( 173,521 )	農村整備計画課 (大規模利水活用推進班)	097-506-3705 (内 3719)

## 事業の目的

宇佐市安心院町において区画整理及び農業用排水を一体的に施工することにより、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進める。併せて、農業用水の安定供給を行うとともに、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
国営緊急農地再編整備事業県負担金(国直轄事業負担金)	213,662	国	事業を実施する国への県負担金 ・ 駅館川地区(宇佐市) 平成30年度事業概要 事業費 1,030,000 千円 (うち県負担対象事業費 847,864 千円) 事業内容 区画整理 12.0ha、用水路 3.2km  <参考:事業概要> 総事業費 120 億円 受益面積 870ha 事業工期 H27～H34 工事内容 区画整理 243ha、用水路 31km、 揚水機場 5 箇所	国 66.6% 県 25.2% 市 5%

## (事業名) 国直轄海岸事業負担金

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H48	106,091 千円 ( 0 )	農村整備計画課 (大規模利水活用推進班)	097-506-3705 (内3719)

### 事業の目的

豊後高田市西国東干拓地区は、国の直轄干拓事業により昭和21年から44年にかけて造成され、白ネギ、スイカ、ぶどう等の営農が展開される優良農地となっている。

しかし、干拓堤防は老朽化と沈下の影響で、高潮・高波による農作物への被害が生じている。さらに、今後の大地震により、堤防等が破損した場合、農地や人家などに甚大な被害が生じることが懸念されている。

このため、干拓堤防に必要な機能の確保を目的とした整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
直轄海岸事業負担金	106,091	国	事業を実施する国への県負担金 ・西国東地区(豊後高田市) 平成30年度事業概要 事業費500,000千円 (うち県負担対象事業費397,840千円) 事業内容 調査・測量、設計等 1式  <参考:事業概要> 総事業費 250億円 防護面積 1,100ha 事業工期 H30～H48 工事内容 堤防改修7.3km、樋門改修3箇所、 排水機場改修3箇所	国 2/3 県 1/3

## (事業名) 国直轄事業負担金

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S56～H44	279,627 千円 ( 280,559 )	農村整備計画課 (大規模利水活用推進班)	097-506-3705 (内3719)

### 事業の目的

竹田市、熊本県阿蘇市及び阿蘇郡産山村にまたがる 1,865ha (うち竹田市 1,604ha) の農地を対象に、一級河川大野川水系大蘇川(産山村)に大蘇ダムを造成するとともに、基幹的な用水路などを整備し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定に資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
国直轄事業負担金	279,627	国	事業を実施する国への県負担金 ・大野川上流地区(竹田市ほか) 平成 17～29 年度に実施した事業の負担金償還  <参考：事業概要> 総事業費 720.6 億円 事業工期 S54～H31 工事内容 大蘇ダム、平川頭首工、導水路 揚水機 2 箇所、 用水路(パイプライン) 36.4km、 調圧水槽・フームポンド 9 箇所	

# (事業名) 農業農村整備計画調査事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S50～	110,418 千円 ( 92,227 )	農村整備計画課 (企画調査班)	097-506-3705 (内 3705)

## 事業の目的

人・農地プランや農地中間管理事業と密接に連携し、担い手への農地の集積・集約化や水田畑地化を踏まえた大規模園芸産地づくりに向けた基盤整備を推進するため、農家の意向や農地集積状況等を適確に把握した上で、農地再編整備構想を策定する。

また、水土里情報システムを活用して、情報の一元化を図り「見える化」することで、情報が共有化され農地の集積・集約化の促進が図られる。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農地再編整備構 想	23,066	県		
水田畑地化	(4,340)		水田畑地化を踏まえた農地再編整備を進めるため、畑地化の適地把握調査、農家の貸借意向調査等を行い、農地再編整備構想を策定する ・和間地区(宇佐市)	県 1/2 市町村 1/2
水田再編整備	(6,500)		水田の大規模なゾーニングによる再編整備を進め、農地集積 ・集約化やコスト縮減を図る ・今地区(竹田市)外7地区	
畑再編整備(草 地対策等)	(12,226)		草地と園芸作物の大規模なゾーニングによる再編整備を進める等、園芸品目の作付拡大を図る ・千町無田地区(九重町)外3地区	
事業計画策定	87,098	県		
農村振興総合 整備実施計画費	(22,000)		農業生産基盤と生活環境基盤等を総合的に整備するため「農村振興総合整備事業」及び「中山間地域総合整備事業」の事業計画を策定 ・国東第2地区(国東市)外1地区	国 1/2, 県 1/4 市町村 1/4
農業農村整備 事業実施計画費	(49,000)		優良農地と担い手を確保する生産基盤を整備するため、経営体育成基盤整備事業等の事業計画を策定 ・丹川地区(大分市)外5地区	経営体 国 3/6, 県 1/6 市町村 2/6 その他 国 1/2, 県 1/4 市町村 1/4
県単独調査計 画費	(16,098)		用排水施設、ため池等の事業計画を策定するとともに、法手続きに必要な土地改良専門技術者による調査や事業効果の確認等の採択審査の実施 ・並石地区(豊後高田市)外17地区	基幹施設 県 1/2 市町村 1/2 調査・審査 県 10/10
推進費	254			

## (事業名) 農業農村多面的機能支払事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	1,015,726 千円 ( 1,005,378 )	農村整備計画課 (農村環境保全班)	097-506-3713 (内 3711・3712)

### 事業の目的

地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路農道等)の質的向上を図る活動を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農地維持支払	500,110	活動組織	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等)、農村の体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 ・実施予定面積:24,100ha (内訳 水田:20,270ha 畑:3,154ha 草地:676ha)	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
資源向上支払	484,890	活動組織	地域資源の質的向上を図る共同活動 (244,950) 水路・農道・ため池等の軽微な補修、農村環境保全の幅広い展開等 ・実施予定面積:20,810ha (内訳 水田:17,676ha 畑:2,645ha 草地:489ha)  施設の長寿命化のための活動 (239,940) 水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新 ・実施予定面積:8,531ha (内訳 水田:7,258ha 畑:832ha 草地:442ha)	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
多面的機能支払 推進事務費	30,726	県、市町村、 推進協議会	県、市町村、推進協議会が実施する推進事務の支援	国 (10/10定額)

## (事業名) 国土調査事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S32～	650,977 千円 ( 640,544 )	農村整備計画課 (農村環境保全班)	097-506-3713 (内 3711・3713)

### 事業の目的

地籍の明確化を図るため、各筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに境界及び地積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿にとりまとめる。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
国土調査事業	650,977	市町村	地籍調査 A = 25.28km <sup>2</sup>  ・13市町で実施 大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、日出町、九重町、玖珠町	国 1/2 県 1/4



## 1 1 農村基盤整備課の事業概要

## (事業名) 土地改良施設維持管理適正化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S62～	25,050 千円 ( 25,050 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

土地改良施設の老朽化が進み、維持管理に伴う経費が増加する中、定期的な整備補修に対して助成し、土地改良施設の適正な維持管理を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
土地改良施設維持管理適正化事業	25,050	地方連合会	土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を実施	県 100%

## (事業名) 基幹水利施設保全対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～H33	242,770 千円 ( 114,450 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

国営、県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、揚排水機場、幹線水路等の既存の基幹的な農業水利施設を有効活用するための機能診断、機能保全計画の作成、機能保全対策工事、緊急対応を一貫して実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
基幹水利施設保全対策事業	242,770	県	県営造成施設に関する機能保全計画を策定 (計画策定に必要な機能診断を含む)	国 50% 県 50%
			国営造成施設について国営造成水利施設保全対策指導事業 (国営事業)により策定する機能保全計画に基づく対策工事 及び県営造成施設について機能保全計画に基づく対策工 事を実施	国 50% 県 32% 市町村等 18%
			国営造成施設又は県営造成施設において発生した突発的事 故に対する緊急補修工事等の対策を実施	H28以降採 択の地区 50% 県 32% 市町村等 18%

## (事業名) 地域農業水利施設保全対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～H34	59,773 千円 ( 38,029 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

団体営事業等により造成された農業水利施設を有効活用するため、機能保全計画の策定、機能保全計画等に基づく対策工事、突発的事故に対する緊急工事を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
地域農業水利施設保全対策事業	59,773	市町村	団体営造成施設等に関する機能保全計画の作成(機能保全計画作成に必要な当該施設の機能診断を含む。)	国 50%
			団体営造成施設等に係る機能保全計画に基づく対策工事の実施  団体営造成施設等において発生した突発的事故に対する緊急工事の実施	国 50% (5法指定地域等においては国55%) 県 15% 市町村等 35% (5法指定地域等においては、30%)

## (事業名) 農業水利施設保全合理化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H33	1,692,895 千円 ( 1,692,600 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

農業水利施設の水利用・水管理の効率化や安全性向上のため、老朽化した施設の補修・更新等による長寿命化や、素掘りトンネルのコンクリート巻立て、水路のパイプライン化、水門の自動化等の保全・合理化整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業水利施設保全合理化事業	1,692,895	県	用排水施設整備事業 農業用排水施設の新設、廃止又は変更、開水路のパイプライン化、素掘り水路(素掘り水路トンネルを含む)のライニングを実施 上記のと併せて一体的に行う区画整理、暗渠排水、客土事業 管理省力化施設整備事業 給水栓、ゲート、分水工の自動化等を実施	国 50% (5法指定地域等においては国55.0%) 県 29.3% 市町村等 20.7% (5法指定地域等においては15.7%)

## (事業名) 小水力発電施設整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～H33	465,465 千円 ( 509,250 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

土地改良施設等の維持管理費の節減及び二酸化炭素の排出削減を図るため、農村地域に広域に存在する水路やダム等の農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
小水力発電施設 整備事業	465,465	県	小水力発電整備事業計画に基づき実施する小水力発電の施設整備及び導入	国 50% 県 25% 市町村等 25%

## (事業名) 経営体育成基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H12～	1,299,090 千円 ( 1,298,623 )	農村基盤整備課 (農地整備班) (農村総合整備班)	097-506-3715・3722 (内 3715・3722)

### 事業の目的

水田の畑地化に必要な排水対策や生産コスト削減に向けたほ場の区画整理等を実施することで、園芸品目の生産拡大等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
経営体育成基盤 整備	1,299,090	県	農業生産基盤整備 ・区画整理 ・暗渠排水 ・農業用排水施設整備 ・農道整備等  農業生産基盤整備付帯  営農環境整備	国 50% 県 27.5% (5法指定地 域等の場合 国 55%、県 27.5%) 農地中間管理 機構関連農地 整備事業の場 合 国 62.5% 県 27.5%
通作条件整備			農道整備 【基幹農道】 ・農道網の基幹となる農道等の新設・改良 【一般農道】 ・ほ場内の幹線となる農道等の新設・改良 【保全対策】 ・既設農道の点検診断、更新整備等	国 50% 県 39～30%

# (事業名) 農業経営高度化支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～	61,560 千円 ( 23,895 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内3715)

## 事業の目的

市町村等が実施する土地利用調整などを基盤整備と一体的に行い、担い手への農地集積等の促進を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
調査・調整事業	9,300	市町村等	土地利用調査及び意向調査活動、土地利用調整活動、関係機関との調査・調整活動等の経費に対する補助	国50%、県25% (ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県25%)
指導事業	1,500	県	土地利用調整及び農地の利用集積を推進するための普及・指導活動を実施	国50%、県50%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県45%、経営体育成基盤整備事業(耕作放棄地型)の場合は国定額)
促進事業	44,460	市町村等	農地の集積集約に応じた農家への促進支援に要する補助	経営体育成基盤整備事業 国50%、県25%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県25%) 農業水利施設保全合理化事業 国50%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%)
推進事業	6,300	市町村等	農地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動等の経費に対する補助	国50%、県30%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県30%、経営体育成基盤整備事業(耕作放棄地型)の場合は国定額)

# (事業名) 農業体質強化基盤整備促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	372,918 千円 ( 305,890 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内3723)

## 事業の目的

地域の实情に応じて農業者の自力施工の活用や農地中間管理機構とも連携しつつ、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を促進し、農業競争力の強化を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業体質強化基盤整備促進事業	372,918	市町村等	<b>1 定率補助</b> 農業基盤整備促進 (1)農業用排水施設 (5)農作業道 (2)暗渠排水 (6)農用地の保全 (3)土層改良 (7)調査・調整 (4)区画整理 (8)指導 農地耕作条件改善 (1)農業用排水施設 (8)営農環境整備支援 (2)暗渠排水 (9)管理省力化支援 (3)土層改良 (10)品質向上支援 (4)区画整理 (11)条件改善促進支援 (5)農作業道等 (12)高収益作物導入支援 (6)農地造成 (13)指導 (7)農用地の保全	国 50% 県 15% 離島・中山間地域指定の場合 国 55% 高収益作物へ100%転換する場合、 県補助率の上乗せ有り
			<b>2 定額補助</b> 農業基盤整備促進 (1)田畑の区画拡大 (4)末端畑地かんがい施設 (2)暗渠排水 (5)客土 (3)湧水処理 (6)除礫 農地耕作条件改善 (1)田畑の区画拡大水 (6)除礫 (2)暗渠排水 (7)更新整備 (3)湧水処理 (8)条件改善推進費 (4)末端畑地かんがい施設 (9)高収益作物導入推進費 (5)客土	国定額

## (事業名) 広域営農団地農道整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H8～H35	87,187 千円 ( 699,271 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内3722)

### 事業の目的

農畜産物の流通市場の拡大及び取引の規格化、大量化に対応するため、広域営農団地内の基幹となる農道を整備し、高生産性農業の促進と農村環境の改善に資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
広域営農団地農道整備事業	87,187	県	広域営農団地農道型 基幹となる農道の新設または改修	国 50% 県 40%

## (事業名) 農道保全対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	66,991 千円 ( 66,990 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内3722)

### 事業の目的

農業生産や物流、住民の生活に不可欠なインフラである農道の老朽化が進行する中、今後、更新需要が急激に増加されることが懸念される。このため、更新整備や整備水準の向上を図ることに加え、施設の点検・診断により予防保全的な対策を行い、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減を図り、農道ストックの有効活用を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
点検診断	66,991	市町村	施設の点検診断、健全度評価、保全対策計画の策定等	国 50% 県 15%
保全対策			施設機能保全対策 施設の修繕・補強・更新、落石防止、法面保護、排水対策、路面改良、勾配修正 交通安全対策 交差点対策、転落防止柵、歩道、自転車道、待避所、駐車場、横断歩道橋、交通安全対策施設、標識、雪寒対策施設等の整備	
緊急対策			緊急的な機能回復又は予防等の措置	

# (事業名) 農村振興総合整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H9～	528,451 千円 ( 786,459 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内 3723)

## 事業の目的

農村地域が自ら考え設定する個性ある農村振興の目標の達成が図られるよう、地域住民の参加の下、関係機関との連携を図りつつ、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤及び農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農村振興総合整備事業	528,451	県	農業生産基盤整備 (1)農業用排水施設整備 (5)農地防災 (2)農道整備 (6)客土 (3)ほ場整備 (7)暗渠排水 (4)農用地開発 (8)農用地の改良又は保全  農村生活環境整備 (1)農業集落道整備 (5)用地整備 (2)営農飲雑用水施設整備 (6)地域農業活動拠点施設 (3)農業集落排水施設整備 整備 (4)農業集落防災安全施設 (7)集落環境管理施設整備 整備 (8)情報基盤施設整備 等  特認事業	国 50% 県 25%



# (事業名) 中山間地域総合整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H5～	2,416,625 千円 ( 2,354,018 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内 3722)

## 事業の目的

地形的、位置的に不利な条件にある中山間地域において、それぞれの地域の立地条件にあった生産基盤の整備と生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るとともに、併せて定住の促進と国土・環境の保全に資する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
中山間地域総合 整備事業	2,416,625	県	<p>集落型(一般型) 下記事業メニューの内、農業生産基盤と農村生活環境等を一体的に実施</p> <p>集落型(生産基盤型) 下記事業メニューの内、農業生産基盤のみを実施</p> <p>広域連携型 複数市町村等、広域地域を対象に実施</p> <p>事業メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業生産基盤整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 農業用排水施設整備</li> <li>(2) 農道整備</li> <li>(3) ほ場整備</li> <li>(4) 農用地開発</li> <li>(5) 農地防災</li> <li>(6) 客土</li> <li>(7) 暗渠排水</li> <li>(8) 農用地の改良又は保全</li> </ul> </li> <li>・ 農村生活環境整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 農業集落道整備</li> <li>(2) 営農飲雑用水施設整備</li> <li>(3) 農業集落排水施設整備</li> <li>(4) 農業集落防災安全施設整備</li> <li>(5) 用地整備</li> <li>(6) 活性化施設整備</li> <li>(7) 集落環境管理施設整備</li> <li>(8) 交流施設基盤整備</li> <li>(9) 情報基盤施設整備</li> <li>(10) 市民農園等整備</li> <li>(11) 生態系保全施設等整備</li> <li>(12) 地域資源活用施設整備</li> <li>(13) 施設補強整備</li> <li>(14) 施設環境整備</li> <li>(15) 歴史的土壌改良施設保全整備</li> <li>(16) 施設集約整備</li> <li>(17) 交換分合</li> <li>(18) 集落土地基盤整備</li> </ul> </li> <li>・ 特認事業(生産基盤型を除く)</li> <li>・ 効果促進事業</li> </ul>	国 55% 県 30～25% 農業生産基盤整備 30% 農村生活環境整備 25%

## (事業名) 演習場周辺障害防止対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S54～	843,068 千円 ( 801,592 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

自衛隊等の演習活動及び防衛施設の整備拡充等によって、演習場内の荒廃が進み保水力の低下及び土砂流出等の発生で、防衛施設周辺の農地の流域に変化が生じ、農業用施設等に被害を及ぼしている。この被害を防止または軽減するための整備を行い、関係住民の生活安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
障害防止対策事業	843,068	県	防衛施設周辺において、自衛隊等の演習行為等によって生ずる農業被害を防止または軽減する目的で、農業用施設(ダム・溜池・取水施設・用水路・用排水路・浚渫等)の新設及び改修を行う。	国 10/10

## (事業名) 防災ダム事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～	484,398 千円 ( 141,750 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

洪水調整用のダムの改修、耐震性向上を目的としたため池の改修等により、台風や豪雨等による洪水被害や、地震によるため池の決壊を未然に防止し、農地、公共施設、家屋、人命を守る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
防災ダム事業	6,825	県	洪水調節用のダムの新設又は改修及び併せて行う関連整備	国 55% 県 39%
地震対策型ため池事業	439,773	県	地震対策のためのため池の改修及び補強	大規模 国 55% 県 34% 小規模 国 50% (55%) 県 34% ( ) 中山間地域
ため池群整備事業	37,800	県	複数のため池を対象に行う災害発生の防止等が必要なため池の改修補強・廃止	大規模 国 55% 県 34% 小規模 国 50% (55%) 県 34% ( ) 中山間地域

## (事業名) ため池等整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	513,240 千円 ( 371,260 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

農業用の施設(ため池・用排水施設等)が築造後の経年変化等により脆弱化し、放置すれば災害の発生あるいは、周辺の農地・農業用施設・公共施設・人家・人命等に被害を与える恐れのあるものについて、これらの被害を未然に防止するため、施設の整備、点検、調査計画を行うもの。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
老朽ため池整備事業	84,000	県	築造後において自然的、社会的状況の変化等に対応して早急に整備を要するため池の改修補強・廃止	大規模 国 55% 県 28% 小規模 a 受益面積 2ha 以上 国 50% (55%) 県 29% 小規模 b 受益面積 40ha 以上 100ha 未満 国 50% (55%) 県 33% ( ) 中山間地域
水質保全対策事業	8,715	県	水質汚濁等による障害を除去するために整備された農業用排水施設の更新	大規模 国 55% 県 34% 小規模 国 50% (55%) 県 34% ( ) 中山間地域
農業用施設等災害管理対策事業	78,960	県	農業用ダムに遠隔監視を可能とする監視カメラ及び水位計の設置	国 55% 県 30%
調査計画事業	341,565	県 市町村	ため池や、農業水利施設のハザードマップ作成、安全度評価、耐震性点検・耐震化対策整備計画策定、実施計画策定、施設長寿命化計画策定等の実施	国 50% (但し、二次災害が予想されるもので平成 30 年度までの採択地区は定額)

# (事業名) 危険ため池緊急整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	1,134,252 千円 (1,315,200)	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

## 事業の目的

ため池の決壊による人命・農地・公共施設・家屋等への被害を未然に防止するため、ため池の整備等を行う。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
危険ため池緊急整備	1,134,252	県 市町村	災害発生の防止等が必要な農業用ため池の改修補強・廃止	大規模 国 55% 県 28% 小規模 a 国 50% (55%) 県 30% 小規模 b 国 50% (55%) 県 33% 廃止 国 100% (平成 34 年 度までの採択 地区は 1,000 万円/箇所を 上限) a 受益 面積 2ha 以 上 b 受益面積 40ha 以上 100ha 未満 ( ) 中山間地域

## (事業名) 農業用ため池緊急対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	10,000 千円 ( 10,000 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

農業用ため池において、地震、降雨等の自然災害又は老朽化により突発的な損傷等が発生した場合、緊急的に応急対策工事を実施することにより、被害の拡大を防ぎ下流住民の安全に寄与する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業用ため池緊急対策事業	10,000	県	農業ため池の突発的な損傷に対して緊急的な調査及び応急対策	県 50% 市町村 50%

## (事業名) 河川工作物応急対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H21～	474,600 千円 ( 317,415 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

1級又は2級河川において、農業用河川工作物の治水能力が劣っている等、工作物の構造が不適當、不十分なものについて、応急的な整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業用河川工作物応急対策事業	474,600	県	1級、2級河川の整備された区間内にある農業用河川工作物の改修	大規模 国 55% 県 37% 小規模 a 国 50% (55%) 県 42% 小規模 b 国 50% (55%) 県 32% a 総事業費 5,000 万円 以上 b 総事業費 800 万円以 上 ( ) 中山間地 域

## (事業名) 地すべり防止対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H15～	136,888 千円 ( 158,881 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

土地の一部が地下水等に起因してすべる、またこれに伴って移動する地域で、地すべり等防止法第3条の指定を受けた地区の被害を未然に防止するために地すべり防止工事を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
地すべり防止対策事業	136,888	県	地すべり活動の防止またはその原因を除去するために地表水排除工・地下水排除工・浸食防止・抑止工等の工事の実施	国 50% 県 50%

## (事業名) 海岸保全事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	185,358 千円 ( 65,010 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

海岸法に基づき海岸管理者が行う事業であって、高潮・津波・浸食等の自然災害から国土を保全し、沿岸域の農地とそこで展開される農業生産活動を守り、食料の安定供給の確保と安全な農村地域の形成を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
海岸堤防等老朽化対策事業	185,358	県	老朽化による機能低下を防止するため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を確保することで施設の機能回復及び長寿命化を推進	国 50% 県 43%

## (事業名) 団体営耕地災害復旧事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～	5,019,519 千円 (4,391,949)	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

暴風、豪雨、高潮、地震その他の異常な天然現象により、被災した農地(田、畑)、農業用施設(頭首工、ため池、水路、道路、橋梁等)を原形に復旧し、農業生産の維持を図り、併せて農業経営の安定に寄与する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
過年災	872,519	市町村	平成29年発生災害の農地・農業用施設の復旧	国 農地50% 農業用施設 65%
現年災	4,147,000	市町村	平成30年に発生が見込まれる災害の農地・農業用施設の復旧	農地50% 農業用施設 65%

## (事業名) 農地小災害復旧支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	10,000 千円 (10,000)	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

農地小災害復旧事業に取り組む市町村を支援し、小災害を起因とした耕作放棄地の拡大を防ぐとともに、農業経営の安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農地小災害復旧 支援事業	10,000	市町村	一般災害で被災した農地の小災害復旧事業に取り組む市町村に対し、その経費の一部を補助 激甚災害は対象外	県25%以下 まで(但し、 県補助金も 含めた市町 村負担率が 80%以上の 場合に限 る)

## 1 2 林務管理課の事業概要



## (事業名) 木材生産コスト低減推進モデル事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	20,632 千円 ( 25,632 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3823)

### 事業の目的

主伐・再造林への本格移行の推進にあたり、トラックが通行可能な路網未整備地での搬出コスト削減が課題となっていることから、トラック通行を可能とする路網改良を組み合わせた搬出や、新たな架線系作業システムによる搬出など、搬出コストの削減を図るモデルを実証する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
主伐推進モデル事業	20,000	認定林業事業体、森林組合	既存作業道の路網改良による搬出コスト削減により、再造林を含めた主伐を可能にするモデル団地の実証・普及に要する経費を支援	定額 1,000千円/団地
架線系作業システム普及推進事業	400	認定林業事業体、森林組合	急傾斜地に対応した、小型タワーヤーダ等の新たな林業機械の実証に要する経費を支援	県 1/2
推進費	232			

## (事業名) 林業事業体強化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	133,000 千円 ( 138,011 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3823)

### 事業の目的

高い木材生産性の実現に向け、高性能林業機械の導入を積極的に推進する事業体に支援することで、低コストで安定的な木材供給体制に向けた仕組づくりを推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
高性能林業機械導入支援事業	133,000	認定林業事業体	素材生産の効率化に必要な高性能林業機械の導入を支援	国 1/2～1/3

## (事業名) 森林組合振興対策資金貸付事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H14～	495,000 千円 ( 495,000 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3823)

### 事業の目的

森林組合の経営の強化を図るため、森林の造成・整備、素材生産等に必要な資金を県森連に貸し付ける。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森林造成整備資金	300,000	県森連	森林所有者からの要請に応じて森林組合が森林の造成や整備(下刈り、枝打ち、間伐等の保育作業)作業道等の開設などを受託又は請負で実施するために必要な資金の貸付	0.01% (貸付利率)
林産・販売事業資金	145,000	県森連	素材の生産、販売事業において組合員に支払う仮渡金等に要する資金及び組合員が所有する立木や素材を買い取るために要する資金の貸付	1.375% (貸付利率)
購買事業資金	50,000	県森連	林業に必要な物資の一括購入に必要な資金の貸付	1.375% (貸付利率)

## (事業名) 森林整備地域活動支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～H32	16,302 千円 ( 60,284 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3823)

### 事業の目的

採算性の悪化や森林所有者の経営意欲の低下等により、未整備森林の増加が懸念されており、木材生産機能はもとより、水土保全や災害防止等の公益的機能の発揮に支障をきたす恐れがある。

このため、森林経営計画作成等に必要な森林情報の収集、森林の現況調査、森林境界の確認、森林所有者の合意形成等の地域活動に対し支援することで、森林整備を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森林所有者への支援交付金の交付	16,080	市町村	森林経営計画作成に必要な森林情報の収集、森林の現況調査、間伐の同意取り付け等の活動に対して助成	国 1/2 県 1/4
推進費	222			

## (事業名) 公共林道事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S43~	515,010 千円 ( 514,704 )	林務管理課 (林道班)	097-506-3817 (内 3817)

### 事業の目的

多面的機能を有する森林の適正な整備及び保安を図り、効率的かつ安定的な林業経営を確立するための基幹的施設として林道網を整備することにより、山村地域の生活環境や自然環境の維持・増進と地域産業の振興に資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森林基幹道開設	145,001	県	骨格的な林道を開設	国 50~72% 県 23~50% 市 5%
森林管理道開設	232,948	県 市	森林整備に直接利用される林道を開設	国 50% 県 20~50% 市 0~30%
フォレストコミュニティ総合整備	50,000	県	骨格的な林道を開設	国 50% 県 50%
林道点検診断・保全整備	53,700	県 市町	既設林道で老朽化等により機能が低下したトンネルや橋梁等の点検診断及び保全整備を実施	国 50% 県 10% 市 40%
推進費	33,361			

## (事業名) 林業専用道整備促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H25~H30	156,970 千円 ( 155,184 )	林務管理課 (林道班)	097-506-3817 (内 3817)

### 事業の目的

低コスト路網の推進を図るため、森林施業に特化した「林業専用の道」の開設を実施する。また、林業専用道の機能強化や国の採択基準に合致しない箇所災害復旧を行うことにより、木材供給体制の回復を図り、安定した素材生産量を確保する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
林業専用道開設事業	150,000	市町村 森林組合等	森林施業に特化した林道の開設を支援	定額 25千円/m 以内
林業専用道災害復旧事業	6,970	市町村 森林組合等	林業専用道の災害復旧の支援及び災害復旧と併せて実施する改良を支援	県 (通常災) 40% (激甚災) 55%

## (事業名) おおいた林業新技術導入推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～H30	29,170 千円 ( 37,561 )	林務管理課 (森林・林業企画班)	097-506-3816 (内 3815)

### 事業の目的

林業経営の基本となる森林情報を整備し、生産性の向上を図るため、レーザ測量や森林GISなどの新たな技術を活用し、地形図の精密化やスギ・ヒノキの収穫材積の見直し、森林施業履歴のGISデータ化を実施する。また、これらを活用するため、林業事業体等を対象とした研修会を開催する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森林情報共有化 促進事業	10,178	県	① 森林情報を森林GISで統一的に管理するため、運用マニュアルを作成 森林の施業履歴を森林GISで管理するため、伐採箇所等の施業履歴をデータ化	
森林情報新技術 活用推進事業	17,657	県	3Dレーザースキャナを活用した森林調査を実施し、スギ・ヒノキの収穫予想表の改訂を実施 航空レーザ測量データを活用し、精密な森林基本図(地形図)を作成	
林業新技術担い 手育成事業	1,335	県	QGISや3Dレーザースキャナ操作技術研修会を実施	

## (事業名) 林業就業準備支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～	22,647 千円 ( 23,811 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3827)

### 事業の目的

将来的に林業経営をも担いうる有望な人材を育成するため、林業分野への就業希望者に対して、必要な知識を習得する研修を実施する。また、安心して研修に専念できるよう、研修生に対し、国の制度を活用し給付金を交付する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
研修事業	8,225	(公財)森林 ネットおお いた	林業分野への就業に必要な森林・林業・木材に関する体系的な知識・技術・資格を習得するための1年間の座学や現場研修の実施を支援	県 1/2
給付金事業	14,000	(公財)森林 ネットおお いた	研修事業の研修生に対し、月額12.5万円を給付	国 定額
推進費	422			

## (事業名) 林業労働安全向上対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	2,119 千円 ( 0 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3823)

### 事業の目的

県内の林業労働災害の発生率は非常に高く、持続的な林業経営の確保や担い手の確保のためにはその抑制が喫緊の課題となっているため、研修会の開催や労働環境の整備に対する支援を行うことにより林業の労働安全を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
安全管理者人材育成	500	県	事業体の積極的な安全活動を推進するため、事業主等を対象に安全指導体制に関する少人数ディスカッション形式の研修を実施	
労働安全環境整備	1,619	県	作業支持者能力向上研修 作業指示不足による事故を防止するための作業支持者を対象とした研修	
		認定林業事業体	作業指示体制整備 作業指示の伝達に有効なデジタル簡易無線機の導入に対する助成	県 1/2

## (事業名) 再造林担い手確保支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～32	3,944 千円 ( 0 )	林務管理課 (林業経営支援班)	097-506-3823 (内 3827)

### 事業の目的

本県の人工林資源は本格的な主伐期を迎え、伐採事業の拡大に伴い、再造林が必要な面積は増加する一方、造林作業員は減少傾向にあるため、造林作業者の確保・育成を図ることで、資源循環型林業を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
再造林担い手確保対策事業	3,002	造林作業者を雇用する事業体	新規参入希望者への就業支援講習(3日)及び造林OJT型短期研修(6ヶ月)に要する経費の支援	県 1/4 市町村 1/4
造林者就業環境改善事業	924	県	安全で効率的な造林保育作業を推進するため、下刈り作業の労働災害防止や熱中症対策などの講義を行う全体研修を実施	
		造林作業者を雇用する事業体	造林作業者の就業環境改善のための空調服など、労働環境の安全性を高める装備の購入に係る費用を助成	県 1/4 市町村 1/4
推進費	18			

### 1 3 林産振興室の事業概要

## (事業名) 森林認証材供給体制整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H30	3,163 千円 ( 1,873 )	林産振興室 (木材流通対策班)	097-506-3833 (内 3837)

### 事業の目的

県産材の需要拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、各国選手の交流の場となる選手村ビレッジプラザに供給する県産材の製材加工等に対し支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
大分県産材 PR 事業	3,000	市町村	市町村が行う木材調達等の経費に対する補助	県 1/2
推進費	163			

## (事業名) 原木中間集積地整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	54,523 千円 ( 0 )	林産振興室 (木材振興流通対策班)	097-506-3833 (内 3832)

### 事業の目的

原木の効率的で安定的な流通と供給の実現を図るため、原木中間集積地を整備し、きめ細かな選別が不要な合板用材などの原木の流通コストを削減し、山元へ利益が還元できる流通形態を構築する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
原木中間集積地 整備支援事業	54,000	森林組合、 民間市場、 認定林業事 業体等	中間集積地の整備(3箇所)に要する経費に対する補助	国 1/6 以内 県 1/6 以内
原木選別シス テム確立事業	266	県	中間集積地での原木選別を効率的に行うための研修を実施	
推進費	257	県		

## (事業名) 林業再生県産材利用促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H21～H32	277,066 千円 ( 384,250 )	林産振興室 (木材振興流通対策班)	097-506-3833 (内 3832)

### 事業の目的

県産材の需要拡大と原木の流通・加工・製品流通での低コスト化を促進するため、原木流通体制の整備、木材加工施設等の規模拡大や効率化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
木材加工流通施設整備事業	237,066	製材所等	木材加工流通施設の整備に要する経費に対する補助	国 1/2 以内 国定額
木質バイオマス利用施設等整備事業	40,000	民間事業者等	木質バイオマス施設の整備に要する経費に対する補助	国 1/2 以内

## (事業名) 木造建築物等建設促進総合対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H23～H32	9,003 千円 ( 102,145 )	林産振興室 (木材振興流通対策班)	097-506-3833 (内 3833)

### 事業の目的

地域材の需要拡大を図るため、地域材利用のモデルとなる施設整備を支援するとともに、県内の木材供給体制に合わせた木造建築物の設計及び発注に必要な情報をまとめた「手引書」の作成及び地域材による木造化の提案ができる人材を育成することで、建築物における地域材利用の支援体制を構築する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
公共建築物等地域材利用促進事業	4,000	民間事業者等	地域材を活用した公共建築物の木質化に対する支援	県 1/2 以内
地域材利活用促進事業	4,870	県	地域材利用の手引書の作成 当県の木材供給体制に合わせた発注や設計を行うための基本的な情報をまとめた手引書の作成 CLT 等利活用促進事業 CLT に関する講習会の開催	県 1/2 以内
		民間事業者等	木造マイスターステップアップ事業 木造マイスターの更なる知識・技術向上に要する経費の支援	
推進費	133			



## (事業名) 九州材販路拡大総合対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H25～H32	6,237 千円 ( 9,237 )	林産振興室 (木材流通対策班)	097-506-3833 (内 3837)

### 事業の目的

地域材の販路を拡大するため、ロットや品揃えをまとめ県外の大消費地や海外の新たな市場への販路拡大を図る取組を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
国内販路対策	4,191	製材業者等	九州材(地域材)の県外需要の拡大のため、住宅フェア等への出展を支援 関東以北へのプレカット工場等への需要に対応するため、邸別・大ロットに製材品をまとめ、RORO 船を利用して試験的に共同出荷する経費を支援	県 1/2 県定額
海外販路対策	500	製材業者等	海外で開催される住宅フェア等への出展経費を支援	県 1/2
推進費	1,546			

## (事業名) 木材産業経営安定推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S47～	200,000 千円 ( 200,000 )	林産振興室 (木材振興流通対策班)	097-506-3833 (内 3833)

### 事業の目的

木材産業の振興、系統利用の促進及び組合等の経営安定化を図るため、大分県森林組合連合会(県森連)及び大分県木材協同組合連合会(県木連)に素材・製材品の生産等に必要な資金を貸し付ける。また、県木連が行う共同出荷等に必要な資金を貸し付ける。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
一般融資	150,000	県森連、県木連	素材の購入、製材品の生産等に要する資金の貸付	1.375% (貸付利率)
県外出荷特別融資	50,000	県木連	共同出荷のために要する資金の貸付	1.375% (貸付利率)

# (事業名) ししいたけ消費拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	11,530 千円 ( 12,059 )	林産振興室(椎茸振興班)	097-506-3836 (内 3836)

## 事業の目的

大分しいたけの販売促進、消費拡大、知名度向上を進め、日本一の大分しいたけブランド力を維持強化することで、生産者の経営安定を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
生しいたけ	7,533	全農、生産 団体等	プレミアム原木生しいたけブランド力強化 ・流通経費支援 ・出荷検討会の開催	県 1/2
		全農、椎茸 振興協 議会、生産者 団体等	販売強化・普及 PR ・大消費地での消費宣伝活動の強化 ・メーカー活動費 ・食の伝道師の認定 ・料理セミナー、コンテストの開催 ・大分しいたけ PR 強化 流通対策	
乾しいたけ	3,997	椎茸振興協 議会、乾し いたけトレ ーサビリテ ィ協議会員 等	販売強化・普及 PR ・大消費地での消費宣伝の強化 ・乾しいたけ取扱店での PR 強化	
		椎茸振興協 議会	付加価値商品の開発 ・栄養成分表示商品の開発 ・付加価値商品の推進	

# (事業名) ししいたけ増産体制整備総合対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H14～	60,329 千円 ( 60,346 )	林産振興室(椎茸振興班)	097-506-3836 (内 3836)

## 事業の目的

生産現場の合理化、省力化、低コスト化に向けた生産基盤の整備や生産施設の近代化(平地化・施設化)により、大分県産ししいたけのさらなる品質向上と生産量の増大を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
低コスト簡易 作業路整備	15,000	乾しいたけ 生産者、森 林組合、協 業体等	ししいたけ原木の搬出等を目的とした林内作業路の開設	県 400 円/m 市 100 円/m
生産施設等整備	44,920	乾しいたけ 生産者、農 事組合法 人、協業体 法人	効率化促進対策 ・生産の効率化を促進するための機械整備 (増産の要件あり) 生産施設高度化対策 ・生産施設の高度化(合理化)のための施設整備 (増産の要件あり) * 植菌実績 10 万駒以上で 15 万駒以上へ増産 * 植菌実績 5 万駒以上で 10 万駒以上へ増産	県 1/3 市 1/6  県 1/2～1/3 市 1/4～1/6
		生しいたけ 生産者、農 事組合法 人、協業体 法人	生しいたけ生産施設 ・京都市場の需要に対応した生産施設整備	県 1/2 市 1/4
推進費	409			

## (事業名) 乾しいたけ新規参入者支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
一部新規	H30～	43,612 千円 ( 8,000 )	林産振興室 (椎茸振興班)	097-506-3836 (内 3836)

### 事業の目的

しいたけ生産者の新規参入と日本一の生産技術の継承に向け、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生に就業準備給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費等を助成する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
しいたけ版ファーマーズスクール設置支援事業	525	市町村	乾しいたけファーマーズスクール設置に要する経費支援	県 1/2
しいたけ版就業給付金事業	4,000	市町村	ファーマーズスクール研修生への就業準備給付金 ・45歳未満 4人 (75万円/年、2年間) ・45歳以上55歳未満 3人 (50万円/年、2年間) 親元就業者への就業準備給付金(50万円/年、2年間) ・45歳未満 4人 ・45歳以上55歳未満 3人	県 1/2
生産施設等整備事業	38,467	新規参入者、新規参入法人	ほだ木造成 ・新規参入者の無収入期間におけるほだ木造成に係る経費の支援	県 1/3 市 1/3
		市町村、大分県椎茸農協、協業体等	リース団地造成 ・市町村や椎茸農協が造成する人工ほだ場リース団地に係る経費の支援	国 1/2 県 1/8 市 1/8
		新規参入者、新規参入法人	新規参入者団地造成事業 ・新規参入者の造成する人工ほだ場に係る経費の支援	県 1/3 市 1/3
		新規参入者、新規参入法人	生産基盤整備支援 ・新規参入者、企業の整備する生産基盤に係る経費の支援	県 1/3 市 1/6
遊休施設第三者継承支援事業	100	大分県椎茸農協	乾しいたけ生産者の第三者継承仕組みづくりへの支援	県 1/2
推進費	520			

## (事業名) 乾しいたけ生産安定資金貸付事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S63～	100,000 千円 ( 100,000 )	林産振興室 ( 椎茸振興班 )	097-506-3836 ( 内 3836 )

### 事業の目的

低利な県資金を大分県椎茸農協に貸付け、当該組合員のしいたけ生産に必要な機械、施設、原木購入並びに新規参入者の初期経費等の資金として活用してもらうことにより、継続的なしいたけ生産と経営の安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
乾しいたけ生産 安定資金貸付金	100,000	大分県椎茸 農協	大分県椎茸農協が組合員に行う原木購入等を目的とした 貸付事業に要する資金の貸付	県 0.01% ( 貸付利率 )

## (事業名) 特用林産振興対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S53～	2,049 千円 ( 2,046 )	林産振興室( 椎茸振興班 )	097-506-3836 ( 内 3836 )

### 事業の目的

特用林産物の生産振興に必要な各種調査及び会議の開催等を行う。また、大分県竹産業文化振興連合会の事業活動に対し、助成を行うとともに、特用林産実証林の維持管理を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
諸調査、その他指 導	665	県	しいたけ等特用林産物の需給の安定のための指導、情報提供 等	
竹産業等振興対 策事業	621	県	たけのこ生産竹林染校 ・たけのこ生産に必要な優良竹林技術に関する知識・技術の 習得	
		竹産業文化 振興連合会	竹産業振興対策事業費 ・竹産業文化振興連合会が実施する竹材の新用途開発や消費 者への普及・啓発活動	県 1/2
特用林産実証林 整備事業費	763	県	竹材の生産振興を図るため、特用林産実証林の維持管理	

## 1 4 森林保全課の事業概要

## (事業名) 保安林整備管理事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S53～	11,170 千円 ( 15,094 )	森林保全課 (林地保全班)	097-506-3863 (内 3863)

### 事業の目的

森林は、水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全の公益的機能を有し、県民生活にとって重要な役割を担っている。このため、特に重要な森林を保安林に指定し、その機能の維持増進を図るため各種の管理事業を行う。

また、保安林以外の森林の適切な利用を推進するために林地開発許可制度により、開発に伴う災害等の未然防止を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
保安林整備管理 受託事業	5,994	県	国の委託による、重要流域の1～3号保安林に係る保安林指定・解除等の調査や管理	国 10/10
保安林整備管理 事業	2,523	県	重要流域以外の1～3号保安林及び4号以下の保安林の指定・解除等の調査や管理	一部国5/10、 県5/10 一部県10/10
森林保全管理 事業	2,353	県	森林の適正な管理及び山火事予防等のための巡視活動及び森林の適正な利用を図るため1haを超える森林の開発に対して行う現地調査や書類審査	一部国5/10、 県5/10 一部県10/10
森林審議会	300	県	保安林の指定の解除及び林地開発許可に関して県森林審議会へ諮問	県 10/10

## (事業名) 一般治山事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	~	2,744,700 千円 ( 2,744,700 )	森林保全課 (治山班)	097-506-3865 (内 3865)

### 事業の目的

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産の保全を図るとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
復旧治山事業	987,000	県	荒廃山地の復旧整備	国 1/2(5.5/10)
予防治山事業	1,096,200	県	荒廃危険山地の崩壊等の予防対策、既存施設のかさあげ、増厚、流木補足機能の付加等機能の強化対策	県 1/2(4.5/10)
地域防災対策 総合治山事業	63,000	県	荒廃山地等がある一定地域において行う山地災害の未然防止や荒廃地等の復旧整備のため緊急的に行う総合的な山地災害危険地対策	( )は火山地域
林地荒廃防止事業	52,500	県	激甚災害により被災した地域又は特殊土壌地域において、山地災害を未然に防止するために行う山地災害危険地対策	
集落水源山地 整備事業	336,000	県	重要な水源地域及び奥地水源地域における荒廃地、荒廃移行地等の復旧整備及び荒廃森林等の整備	
水源の里保全 緊急整備事業	42,000	県	山村集落周辺の荒廃地や荒廃森林における治山施設の整備と荒廃森林等の整備	
保安林改良事業	105,000	県	水源涵養や水土保全機能等が低下した保安林の改良整備	国 1/2 県 1/2
保育事業	63,000	県	治山施行地又は水源地域の機能が低下した保安林の保育	国 1/3 県 2/3



## (事業名) 災害関連治山事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S58～	449,347 千円 ( 449,347 )	森林保全課 (治山班)	097-506-3865 (内 3865)

### 事業の目的

当該年度で災害により新たに発生した林地崩壊等について、緊急的に災害復旧を実施することで、被災地の民生の安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
災害関連緊急 治山	396,947	県	災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地等において緊急的に実施する復旧整備	国 2/3 県 1/3
林地崩壊防止事業	52,400	市町村	激甚災害により、集落等に接する林地崩壊が発生し、災害関連緊急治山事業の採択基準に満たない小規模な林地崩壊の復旧整備	国 1/2 県 1/4

## (事業名) 治山施設災害復旧事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S40～	296,643 千円 ( 296,643 )	森林保全課 (治山班)	097-506-3865 (内 3865)

### 事業の目的

災害により被災した治山施設の災害復旧を行うことで、再度の災害発生を防止する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
治山施設災害 復旧事業	296,643	県	災害により被災した治山施設の災害復旧	国 2/3 県 1/3

## (事業名) 県単治山事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S40～	116,106 千円 ( 116,106 )	森林保全課 (治山班)	097-506-3865 (内 3865)

### 事業の目的

国庫補助事業の採択基準を満たさない小規模な林地被害や治山施設の災害復旧及び老朽治山施設の維持・強化することで、民生の安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
県単治山	111,106	県	国庫補助事業の対象とならない小規模な災害復旧や老朽治山施設の維持・補修	
県単補助治山	5,000	市町村	国庫補助事業の対象とならない小規模な林地被害の復旧整備	県 1/2

## (事業名) 災害復旧調査事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～	20,000 千円 ( 0 )	森林保全課 (治山班)	097-506-3865 (内 3865)

### 事業の目的

豪雨等により被災した林地や治山施設の迅速な復旧を行うため、被害箇所の調査及び復旧工事の測量設計を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
災害復旧調査費	20,000	県	調査・設計の外部委託	

## 1 5 森との共生推進室事業概要

# (事業名) みんなで支える森林づくり推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H32	4,452 千円 ( 7,010 )	森との共生推進室 (森づくり推進班)	097-506-3873 (内 3873)

## 事業の目的

森林環境税を活用した新たな森林づくりを着実に進めるにあたり、県民中心の推進体制を整備するとともに、森林が果たす役割や森林づくり活動を通じて県民の理解を深めるための普及啓発活動等を行う。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
豊かな国の森づくり大会の開催	2,672	県	森づくり活動への県民の参加を促進し、県民総参加の森づくり運動を推進する「豊かな国の森づくり大会」を開催	
新たな森林づくり推進体制整備事業	1,780	県	森林づくり委員会 森林環境保全基金の適正な運営・管理と、森林環境税事業に関する審議・成果の検証を行うための委員会を開催	
		流域林業活性化センター等	新たな森林づくり推進体制整備事業 地域独自の森林づくりを推進するため、流域毎に「森林づくり流域協議会」を開催	県 10/10
		県	次世代の大分森林づくりビジョン推進会議 「次世代の大分森林づくりビジョン」の推進に向けた会議を開催	

# (事業名) 森林づくりボランティア活動促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H32	22,602 千円 ( 23,126 )	森との共生推進室 (森づくり推進班)	097-506-3873 (内 3873)

## 事業の目的

県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るため、森林づくりボランティア支援センターによる活動情報の収集・発信、森林づくり技術研修、並びに NPO、企業等が行う森林づくりを支援することにより、県民の森林ボランティア活動を推進する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森林づくりボランティア支援事業	3,992	NPO 法人	森林ボランティア活動情報の収集・発信や「森林づくりボランティア通い帳」を発行するとともに、森林ボランティア団体の安全確保、技術向上のための研修を実施	
企業参画の森林づくり推進事業	797	企業参画の森林づくり協定締結団体	企業の社会貢献活動としての森林づくり活動を支援	
森林づくり提案事業	16,449	NPO 等の団体、市町村森林組合、企業	各流域で NPO 等が行う活動に対して支援 森林づくり活動 森林環境教育 森林づくり活動施設等整備 補助金上限額 500 千円	県 10/10 以内 (但し、市町村、森林組合、企業は 1/2 以内) 県 1/2 以内
森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,364	公益財団法人森林ネットおおいた	地域住民、森林所有者等が協働して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組に対し支援	国 3/4 (任意補助) 県 1/8 市町村 1/8

## (事業名) 荒廃竹林整備・利活用推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H21～H32	19,530 千円 ( 20,630 )	森との共生推進室 (森づくり推進班)	097-506-3873 (内 3873)

### 事業の目的

県土の保全と良好な景観の確保並びに竹資源の有効活用を図るため、観光地周辺や幹線道路沿線等の荒廃竹林の整備による里山の景観改善、竹材・タケノコ生産地としての竹林の再生、竹チップ・竹炭等の利活用を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
荒廃竹林整備事業(広葉樹林化)	9,900	市町村 森林組合等	所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない竹林において、伐竹整備、広葉樹植栽を実施	国 54/100 県 46/100
再生竹除去	400	市町村	荒廃竹林を広葉樹林へ転換するため過去に伐竹整備した事業地の再生竹を除去	県 3/4
優良竹林化・利活用推進	9,000	市町村	竹材、タケノコ生産地として持続管理や竹チップ等の利活用を推進するための伐竹整備及び簡易作業路等を開	伐竹整備： 県 3/4 簡易作業路 開設： 400 円/m
推進費	230			

## (事業名) 森林環境教育・木育促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H32	8,919 千円 ( 8,935 )	森との共生推進室 (森づくり推進班)	097-506-3873 (内 3873)

### 事業の目的

次代を担う青少年に森林環境についての理解を深めてもらうため、NPO や学校等の各種実施主体が行う森林体験活動の支援や研修事業の実施、そのためのフィールドの整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森の先生派遣事業	5,334	県	地域や学校等で開催される研修会等に、県が認定する森の先生を講師として派遣 教育関係者を対象に森の先生を講師とした研修会の開催	
名樹とのふれあい事業	1,625	県、市町村	特別保護樹木のうち、不健全な樹木を保育・保全(整枝、剪定、枯枝除去等)により健全な状態に誘導し、巨樹古木と文化の関わりを学ぶ教材として活用	県 10/10 (上限 450 千円)
「次代の森林づくり活動リーダー育成研修」支援事業	700	大分県みどりの少年団 育成連絡協議会	森林環境教育や森林づくりを行う団体に所属し、活動を行ってきた小学生を対象とした研修を実施し、次世代の森林づくり活動のリーダーとなる人材の育成	県 1/2 (上限 700 千円)
企業参画の木育活動推進事業	866	民間企業	多くの県民が訪れる民間商業施設に、県産材の木製品等を導入することで、県民が木に触れる機会を増やし、木材利用に対する意識の醸成の推進	県 1/2 以内 (上限 200 千円)
推進費	394			

# (事業名) 鳥獣被害総合対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～	759,815 千円 ( 461,423 )	森との共生推進室 (森林環境保護班)	097-506-3876 (内 3876)

## 事業の目的

イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者の確保・育成、農林業者が自ら被害対策を行う意識の醸成や技術の習得、鳥獣被害防止柵の設置、捕獲報償金の交付など、狩猟者確保・予防(集落環境)・捕獲に係る対策を講じ、集落全体で行う被害対策活動を実施・支援する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
ハンター確保養成事業	1,557	県	若者や自衛隊OB等を対象としたスタートアップセミナーの開催(狩猟体験、ジビエ施設見学会等) 狩猟免許取得後のスキルアップセミナーの開催 大分レディースハンタークラブの活動支援 狩猟免許申請や狩猟者登録に係る手数料免除やわな専従に加え、銃を用いた有害捕獲専従者に対する狩猟税の不徴収	
捕獲支援事業	302,100	市町村	市町村が行う有害鳥獣捕獲許可に基づくイノシシ、シカ、サル、中型動物の捕獲に係る捕獲報償金に対する補助 ジビエ利用を促進するため、ジビエ処理施設への持込みの有無に応じて報奨金を設定(H30.11.1～) (シカ:施設への搬入13,000円/頭 その他11,000円/頭など)	定額 県1/2 市町村1/2
指定管理鳥獣捕獲等事業	7,200	県	シカの生息密度が高く、有害捕獲が進みにくい地域を対象に、認定鳥獣捕獲等事業者に捕獲を委託	
鳥獣被害自衛対策強化事業	3,399	県	鳥獣害対策アドバイザーの養成 鳥獣害対策専門指導員のスキルアップ サル被害防止対策新技術の検証	
鳥獣被害防止総合対策推進交付金事業	12,683	市町村、地域協議会	被害防止計画に係る被害防止活動等の経費に対する補助(協議会開催、実施隊活動等)	定額 国1/2
有害鳥獣被害防止対策事業	20,000	市町村	市町村が行う侵入防止柵設置に対する補助	県1/3 市町村1/3
森林シカ被害防止対策事業	1,008	森林組合、森林所有者	森林組合等が、森林の公益的機能の維持増進を図るために行うシカ用ネットの設置等に対する補助	県1/2
鳥獣被害防止総合対策整備交付金事業	404,755	市町村、地域協議会	被害防止計画に係る侵入防止柵設置に対する補助	定額 国1/2、 5.5/10
有害鳥獣被害防止柵復旧事業	5,123	市町村	平成29年度に被災した侵入防止柵の復旧に対する補助	県1/3 市町村1/3 (激甚指定) 県4.5/10 市町村4.5/10
推進費	1,990			

# (事業名) ジビエ利用拡大モデル整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30~	48,283 千円 ( 0 )	森との共生推進室 (森林環境保護班)	097-506-3876 (内 3876)

## 事業の目的

ジビエの利用拡大を促進するため、国の進める「ジビエ利用モデル地区整備」に取り組み、処理施設の整備、県内外でのPR活動等の強化、学校給食への普及等により、安心して良質なジビエの安定供給と需要拡大を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
ジビエ処理施設 整備事業	17,089	大分ジビエ 振興協議会	ジビエ処理施設の新設に対する補助	国 1/2 県 1/8 市町村 1/8
既存処理施設強 化事業	14,597	大分ジビエ 振興協議会	既存処理施設の共同利用によるロット化を図り、幅広い需要に対応するため、広域集荷を可能とする冷凍車や、良質肉のストックのための冷凍庫等の導入に対する補助	国 1/2 県 1/8 市町村 1/8
Gマーク認証取 得推進事業	5,872	大分ジビエ 振興協議会	Gマーク取得に向けた研修会の開催 規格・ラベル統一、認証取得審査に向けた指導 認証所得経費に対する補助	国 10/10
P R 活動強化事 業	10,249	大分ジビエ 振興協議会	管理システムの活用による情報を一元化(捕獲量、供給可能 量、在庫量) 県内外でのプロモーション活動の強化 ジビエ料理教室、ジビエ料理コンテストの開催 学校給食でのジビエ普及	国 10/10
推進費	476			



## (事業名) 森林病虫害等防除事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H48～	17,262 千円 ( 17,312 )	森との共生推進室 (森林環境保護班)	097-506-3876 (内 3876)

### 事業の目的

保安林や制限林等の公益性の高い保全すべき重要な松林について、薬剤の樹幹注入や地上散布、伐倒・除根等の各種防除活動を実施し、松くい虫被害の終息を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
松くい虫奨励防除費補助	304	市町村	市町村が実施する松くい虫防除に要する経費に対する補助	県 3/4
松林保全対策事業費補助	8,374	市町村	市町村長が特に必要と認める重要な松林を対象に、薬剤の樹幹注入に要する経費に対する補助	国 2/4 県 1/4
松くい虫防除損失補償費	5,218	森林所有者	松林の所有者が、松くい虫の予防及び除根に要した経費に対する補償	定額 県 10/10
特定松林保全事業委託推進費	2,022 1,344	県	知事が特に必要と認める重要な松林を対象に、薬剤の樹幹注入を実施	

## 16 森林整備室の事業概要

## (事業名) 造林事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S23～	2,098,048 千円 ( 2,194,062 )	森林整備室 (造林間伐班)	097-506-3882 (内 3882)

### 事業の目的

森林の多面的機能を持続的に発揮していくためには、自然的条件や地域のニーズ等に応じて、効率的に適切な整備を進める必要があるため、森林整備を計画的に推進することにより、重視すべき機能に応じた多様で健全な森林へと誘導する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
造林補助事業	2,098,048	市町村、森林所有者、森林組合等	造林、下刈り、間伐等森林の整備の支援	国 3/10 県 1/10～ 2/10
(保育間伐推進緊急対策事業)	209,598	市町村、森林所有者、森林組合等	3～5歳級の人工林の除伐の支援	国 3/10 県 1/10 県上乗 5% 市町村 13%
(再造林促進緊急対策事業)	30,919	市町村、森林所有者、森林組合等	本数率で20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林の支援	国 3/10 県 1/10 県上乗 5%
(鳥獣防止施設等整備対策事業)	247,631	市町村、森林所有者、森林組合等	植林地等におけるシカの食害を防止するための防護柵や幼齢木ネット等の設置の支援 (市町村の上乗せが条件)	国 3/10 県 1/10 県上乗 5% 市町村 13%
(鳥獣害防止施設復旧事業)	3,960	市町村、森林所有者、森林組合等	激甚災害地域等において、豪雨災害等により被災した鳥獣害防止施設の復旧の支援 (市町村の上乗せが条件)	国 3/10 県 1/10 県上乗 7% 市町村 15%
(生分解性幼齢木保護ネット活用事業)	10,000	市町村、森林所有者、森林組合等	生分解性の幼齢木保護資材を活用した場合、プラスチック製との単価差に対し支援 (市町村の支援が条件)	県 2/3 市町村 1/3
(下刈支援対策事業)	240,064	市町村、森林所有者、森林組合等	スギ・ヒノキの疎植造林地の下刈支援 (市町村の支援が条件)	国 3/10 県 1/10 県上乗 5% 市町村 13%
(森林作業道施設復旧事業)	12,750	市町村、森林所有者、森林組合等	激甚災害地域等において、被災した森林作業道の復旧の支援 (市町村の上乗せが条件)	国 3/10 県 1/10 県上乗 7% 市町村 15%

## (事業名) 再造林促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～H31	522,015 千円 ( 395,440 )	森林整備室 (造林間伐班)	097-506-3882 (内 3882)

### 事業の目的

林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を推進するため、森林環境税を活用し、林業適地における低コスト再造林を推進する。また、タマホーム株式会社の寄付金を活用して、大分県森林再生機構に基金を創設し、花粉の少ないスギ苗木による再造林を行った場合に苗木代の助成を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
再造林促進事業	515,015	森林所有者等	林業適地におけるha当たり2,000本以下の疎植によるスギ・ヒノキの低コスト再造林の支援 (県と林業業界で上乗せ補助)	国 3/10 県 1/10 県上乗 15% 業界 7%
花粉症対策苗木再造林推進事業	6,000	大分県森林再生機構	花粉の少ないスギ苗木により低コスト再造林を実施した場合に、苗木代の上乗せ支援	コンテナ苗 30千円/ha 普通苗 15千円/ha を上限
推進費	1,000			

## (事業名) 森林作業道整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H21～	178,346 千円 ( 117,091 )	森林整備室 (造林間伐班)	097-506-3882 (内 3882)

### 事業の目的

素材生産量の増加や、持続可能な森林経営の確立に資するため、簡易で耐久性の高い継続して利用できる森林作業道の整備を推進する。

また、自然災害等により利用できない森林作業道について、路盤工や横断工等の災害等復旧工事を行い、低コストで耐久性の高い路網を早急に整備するとともに、オペレーター育成とともに研修会を開催する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
森林作業道開設事業	147,000	市町村、森林組合、森林整備法人等	大分県が定める森林作業道作設指針に適合する森林作業道開設及び関連条件整備の支援	国定額 1m当たり 2,000円 上限
森林作業道復旧等整備事業	31,000	市町村、森林組合、森林整備法人等	公共造林事業以外で開設した森林作業道の自然災害等からの復旧の支援 (市町村義務負担、事業費30万円/箇所以上)	県 1/3 市町村 1/3
			激甚災害地域等において、豪雨災害等により被災した公共造林事業以外で開設した森林作業道の復旧の支援 (市町村義務及び上乗せ負担、事業費20万円/箇所以上)	県 1/3 市町村 1/3 県上乗 12% 市町村上乗 12%
森林作業道オペレーター研修事業	214	県	森林作業道作設オペレーターに対する森林作業道開設技術研修会の開催	
推進費	132			

## (事業名) 災害に強い森林づくり推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	72,735 千円 ( 33,355 )	森林整備室 (造林間伐班)	097-506-3882 (内 3882)

### 事業の目的

立木の河川への流出や山腹崩壊の発生を防ぐため、流出の恐れがある河川沿いの森林の伐採や急傾斜地等における強度間伐を実施し、自然植生の回復による広葉樹林化等を推進する。

また、災害発生の防止のため、施業放棄地において切捨間伐や広葉樹植栽による針広混交林化等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
河川沿いの森林整備	35,000	市町村、森林組合等	流木被害発生の恐れがある人工林を更新伐等により伐採し、自然植生の回復等により広葉樹林化する森林整備の支援	県 10/10
尾根・急傾斜地の森林整備	30,000	市町村、森林組合等	災害発生が懸念される尾根や急傾斜地の人工林を複数年かけて帯状伐採し、自然植生の回復等により広葉樹林化する森林整備の支援	県 10/10
施業放棄地の森林整備	7,695	市町村、森林組合等	災害発生が懸念される間伐及び再造林放棄地を対象に、切捨間伐による針広混交林化や、広葉樹植栽により広葉樹林化する森林整備の支援	間伐 県 10/10 再造林 国・県 10/10
推進費	40			

## (事業名) 間伐材等安定供給推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～	200,000 千円 ( 200,000 )	森林整備室 (造林間伐班)	097-506-3882 (内 3882)

### 事業の目的

持続的な林業経営体制を確立するため、意欲と能力のある事業体に、管理経営を集積・集約化し、搬出間伐の推進を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
間伐材等安定供給推進事業	200,000	森林組合等	持続的な林業経営の確立を目的とし、木材加工施設等と連携した安定的な木材供給に資する搬出間伐及び関連条件整備の支援	定額 国 350 千円 /ha 以内

# (事業名) 主伐・再造林システム構築事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	117,037 千円 ( 7,164 )	森林整備室 (造林間伐班)	097-506-3882 (内 3882)

## 事業の目的

主伐・再造林の低コスト化を進めるため、全木集材と再造林の一貫作業を行うモデル的林業事業体を育成するとともに、苗木の増産等に要する経費を助成する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
一貫作業システム導入支援事業	100,000	認定林業事業体	主伐・再造林の効率的・低コスト化に向けた全木集材と再造林の一貫作業の支援	定額
苗木増産対策事業	17,017	大分県樹苗生産農業協同組合、苗木生産者	コンテナ苗等を生産する苗木生産者の施設整備の支援	コンテナ苗 国1/2、県1/6 普通苗 県1/2
			増産計画に基づき実施する採穂作業、採穂園整備等の支援	増産穂木 県 山取り 15円/本 採穂園 10円/本 採穂園整備 国1/2、県1/6 採穂園管理 県1/2
		県	県奨励品種の採取源拡大に向けたDNA鑑定の実施	国定額
		県	他業種従事者向け新規参入説明会	
		大分県樹苗生産農業協同組合、苗木生産者	生産者向け得苗率向上研修会の実施	県1/2
推進費	20			

## 1 7 漁業管理課の事業概要



## (事業名) 県産水産物流通拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	14,399 千円 ( 14,474 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

### 事業の目的

県産水産物の流通や消費拡大を図るため、かぼすブリなど戦略魚種の販売活動を促進するとともに、毎月第4金曜日の「おおいた県産魚の日」を中心とした消費拡大の取組等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
戦略魚種販促強化事業	7,859	県漁業協同組合、生産者協議会	養殖ヒラマサ、かぼすブリ、かぼすヒラメ、養殖クロマグロ、養殖カキ類について県漁協等による販売促進の取組に支援	県 1/2
戦略的県産魚消費拡大対策事業	6,540	運営委員会 県漁業協同組合、NPO、協議会等	県産魚消費拡大推進事業 魚市場連合会等で組織する運営委員会による消費拡大の取組、魚食普及活動、学校給食への利用促進等の支援及びおおいた県産魚販売力向上アカデミーの開催 県産魚新マーケット開拓促進事業 水産加工業振興協議会による県産魚を活用した加工品開発等に支援	県 1/2  県 1/2

## (事業名) 低水温期発生型赤潮対策強化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	2,436 千円 ( 7,630 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

### 事業の目的

近年、低水温期の有害な赤潮により養殖魚等に漁業被害が発生しているため、赤潮発生メカニズム解明に向けた漁場環境調査等を実施するとともに、漁場環境に悪影響を及ぼすアオサの利活用に向けた農業利用の有効性の検証と回収システムを構築する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
低水温期発生赤潮調査	2,036	県	赤潮プランクトンが養殖漁場等に流入する際の気象・海象等の調査	
アオサの利活用システムの構築	400	県	大学と連携したアオサの農業利用の有効性についての検証及び回収システムの構築	

## (事業名) 森と海をつなぐ環境保全推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～	3,640 千円 ( 3,640 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

### 事業の目的

台風時等に河川周辺域の森林などから流出した流木等が漁港や港湾などに滞留し、船舶の出入港や操業等の障害となっていることから、流木等を迅速に回収・処理し、漁業被害の防止・軽減を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
流木等被害対策 緊急防除事業	3,602	県漁業協 同組合	台風時等に漁港や港湾などに滞留し、漁船の出入港や操業の障害となる流木等を地元漁業者が後背地域の住民とともに自主的・緊急的に回収・処理する事業に対して支援	県 10/10
推進費	38			

## (事業名) 漁場環境保全推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S62～	6,723 千円 ( 2,782 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

### 事業の目的

漁場環境の定期的な監視や赤潮・貝毒・公害発生情報等の早期収集により漁業被害の未然防止を図るとともに、海浜や漁場の環境改善を図るために市町村が実施する有害生物の除去等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁場環境調査	6,312	県	漁場環境基礎データ(水温、塩分濃度、生物等)の観測や赤潮・貝毒を引き起こす有害プランクトン等のモニタリングの実施	
漁場クリーンアップ事業	400	佐伯市	漁場環境の改善を図るために市が実施する有害生物の除去等に対し支援	県 1/2
負担金	11	県	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構に対し負担金を拠出	

## (事業名) 入津湾緊急赤潮対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～	3,914 千円 ( 3,959 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

### 事業の目的

赤潮被害が発生した入津湾において 24 時間の監視体制を構築するなど現場に適した早期観測体制の確立による漁業被害の未然防止を図るとともに、赤潮プランクトンの混入しない地下水の利用を促進するため、井戸を試掘し、陸上養殖の被害の軽減を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
自動昇降機クロ ロテックを用い た赤潮監視体制 の強化	2,314	県	赤潮プランクトンの早期発見、対応による被害の防止を図るため、漁場環境基礎データ(水温、クロロフィル量等)の観測を実施	
地下水井戸の 試掘	1,600	県漁業協同 組合	陸上養殖の赤潮被害を軽減するために県漁協が実施する地下水井戸の試掘に支援	県 2/3

## (事業名) 水産業協同組合育成指導事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S43～	572 千円 ( 593 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3916)

### 事業の目的

漁業協同組合の健全な発展と適正な運営を促進するとともに、県漁協の信用事業担当職員の審査能力等の向上及び内水面漁協の役職員の資質向上を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
常例検査、漁協指 導等	258	県	水産業協同組合法に基づく漁業協同組合の業務会計、運営等についての常例検査の実施及び検査結果に基づく個別指導の実施	
教育研修事業	314	県	漁協職員及び内水面漁協役職員を対象にした研修会の開催	

## (事業名) 種子島周辺漁業対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S49～	65,686 千円 ( 74,323 )	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3916)

### 事業の目的

宇宙航空研究開発機構(JAXA)が実施するロケット打ち上げ実験や在日米軍の水面使用(演習)に伴う漁船の操業制限・禁止により、漁業者が被った影響を緩和する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
種子島周辺漁業 対策事業	65,020	県漁業協同 組合	種子島周辺海域での操業を制限される漁業者の所属する漁業協同組合が実施する共同利用施設等の整備に対して補助	JAXA 7/10
漁業損失補償処 理事務	66	県	在日米軍の水面使用(演習)に伴う漁船の操業制限・禁止による漁業者が経営上被った損失に対する補償についての防衛省への申請事務等	
推進費	600			

## 1 8 水産振興課の事業概要

## (事業名) 沿岸漁業振興特別対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S49～	12,466 千円 ( 10,000 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

漁場整備や省力・効率的な漁業近代化施設、流通・加工施設などの整備等を本県独自に支援することにより、漁業者の様々なニーズに応え、漁協経営基盤の強化と漁業経営の安定、所得の向上を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁業収益力強化 対策事業	1,333	県漁業協同 組合	水槽冷却装置の整備を支援	県 1/3
漁業生産基盤整 備事業	7,248	県漁業協同 組合	船揚施設、給油施設等の改修や整備を支援	
漁場造成・資源管 理対策事業	3,885	臼杵市	海底耕うんによる漁場造成を支援	

## (事業名) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～	14,000 千円 ( 173,083 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業の生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
資源増養殖事業	14,000	県漁業協同 組合	養殖施設の整備を支援	国 5/10 県 1.5/10

## (事業名) 安心・安全で環境に優しい養殖推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H16～	1,914 千円 ( 1,914 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

安心・安全で環境に優しい養殖技術を用いて、養殖漁家の経営安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
低魚粉飼料の抗病性強化対策事業	552	県	飼料への免疫賦活剤の添加による養殖魚の抗病性向上技術の開発	
養殖漁場環境調査指導事業	520	県	養殖漁場の環境調査及び漁場評価を実施するとともに、漁協・養殖業者へモニタリング技術を指導	
安心・安全な魚PR推進事業	575	大分県水産養殖協議会	消費者等に対して県産養殖生産物に関する正確な情報の伝達やPR等に関する取り組みに対し支援	県 1/2
クロメ養殖推進事業	267	県	環境に優しい養殖を推進するため、研究機関において、有用種であるクロメの人工種苗生産技術等を開発	

## (事業名) 佐賀関くろめ養殖推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	1,092 千円 ( 1,302 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

大分市佐賀関地区の特産品である海藻「くろめ」の地域ブランド育成を図るため、くろめ養殖を推進し、生産量を増加する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
佐賀関くろめ養殖推進事業	1,092	県漁業協同組合	養殖試験の取り組みに対し支援	県 1/3 市 1/3

## (事業名) 内水面漁業振興事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S53~	10,270 千円 ( 9,970 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

内水面漁業・養殖業の振興やレクリエーション需要への対応、自然環境の保全により内水面地域の活性化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
資源維持増大事業	9,231	河川漁業協同組合	アユ、エノハ(アマゴ、ヤマメ)、ウナギの種苗放流事業に対し支援	県 1/3
放流魚等食害防止対策事業	300	県	外来魚(ブラックバス、ブルーギル等)の効果的な駆除方法の開発	
経営安定化支援	300	日田市内水面利活用推進協議会	アユ、エノハ等の消費拡大のため、新メニューの開発や魚食普及の取り組みに対し支援	県 1/2
内水面漁業振興フォーラム	439	内水面漁業振興フォーラム実行委員会	水産資源や河川環境の重要性を啓発等のため、内水面漁業の振興を図る大会経費の負担金等	定額

## (事業名) カワウ被害対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29~H31	6,690 千円 ( 6,720 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

カワウによる放流魚等の食害被害を低減するため、繁殖コロニーにおいて銃器による個体数調整等を実施するとともに、内水面漁協が実施するカワウの飛来防除、追い払いに対し支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
カワウ個体数調整事業	6,000	県	県下のカワウ生息数を減らすため、コロニーにおける個体数調整を実施	
カワウ食害防止対策事業	500	河川漁業協同組合	河川漁協が実施するカワウの食害防止のための追い払い等の取組を支援	国 1/2 県 1/6
推進費	190			



## (事業名) ブリ類養殖業成長産業化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	17,720 千円 ( 0 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内3953)

### 事業の目的

本県水産業の基幹産業であるブリ養殖業の成長産業化に向け、養殖ブリの輸出拡大を支援するため、輸出用の施設整備等を支援するとともに、完全養殖ブリの生産技術を確立する。さらにヒラマサとの複合養殖による経営安定を図るため、ヒラマサ人工種苗の供給対策を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
養殖ブリ輸出対策事業	8,280	県漁業協同組合等	輸出向け養殖施設等の整備に対する支援	県 1/3
	1,628	県	相手国基準に対応した生産手法の確立と現場指導	
	6,001	県	天然資源保護意識の高いEU圏や夏場の端境期の輸出に向け、完全養殖ブリの生産技術を開発	
ヒラマサ人工種苗安定供給対策事業	1,511	県	ブリとヒラマサの複合養殖による経営安定のため、ヒラマサの小型人工種苗を中間育成試験し、安定供給体制を確立	
推進費	300			

## (事業名) 国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	3,210 千円 ( 0 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内3953)

### 事業の目的

国東半島地域のヒジキ養殖を振興するため、養殖適地の環境要因を明らかにし、ヒジキ養殖に取り組む生産者を支援する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
養殖適地環境調査	1,919	県	環境調査や試験養殖による、ヒジキ養殖適地の環境要因を解明(3海域)	
養殖施設整備支援	1,291	漁業者グループ等	新たにヒジキ養殖に取り組む漁業者グループ等に対し、施設整備を支援	県 1/2

## (事業名) ヒラメ陸上養殖生産振興事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	3,894 千円 ( 5,870 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

戦略魚種である養殖ヒラメの生産振興を図るため、安全性の強化や生産コスト削減に向けた対策を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
ヒラメ食中毒防止による安全性強化対策	1,856	県	県漁協等が実施するクドア検査態勢を強化するための新型簡易キットによる検査を完全移行するとともに、飼育日誌を統一することにより養殖工程の見える化を実施	
緑色LED活用による生産コスト削減対策	2,038	県	成長促進効果が期待される緑色LED光の照射による養殖試験を実施し、生産コストの削減効果を検証	

## (事業名) 浅海養殖推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	8,454 千円 ( 0 )	水産振興課 (振興班)	097-506-3953 (内 3953)

### 事業の目的

浅海地域の漁業者の経営安定を図るため、地域の特性を活かした新たな養殖技術を確立するとともに、既存養殖業の安定生産を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
アサリ養殖実証事業	985	県	地域の環境特性に適応したアサリ養殖業の定着を目指し、養殖技術を実証・普及	
タイラギ養殖実用化対策事業	2,748	県	未利用の天然小型タイラギを活用した養殖技術を確立あわせて人工種苗の生産技術を開発	
クルマエビ養殖安定化対策事業	4,721	県	クルマエビ養殖の安定生産を図るため、環境モニタリング調査等を実施	

## (事業名) 沿岸漁場基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S51～H30	1,018,958 千円 ( 992,968 )	水産振興課 (漁場整備班)	097-506-3957 (内 3957)

### 事業の目的

魚礁、増殖場や養殖場の調査・整備、漁場保全により本県沿岸水域の漁業生産力の維持・増大及び漁場環境の保全を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水産基盤整備調査事業	92,558	県	漁場整備効果調査、鶴見沿岸藻場分布調査  猪串湾漁場改善事業事前調査 伊予灘藻場分布調査(豊後灘・別府湾)	国 1/2
		地域協議会	水産多面的機能発揮対策(17地域) 漁業者等が行う地域の取組を支援	国 7/10 県 1.5/10
水産環境整備事業	848,400	県	水産生物の生活史に対応した良好な生息空間の創出を行う 広域的な漁場整備に対して実施 魚礁 5箇所、増殖場 9箇所 漁場保全(海底耕うん) 1箇所	国 5/10 県 5/10(魚礁) 4/10(魚礁以外)
漁村再生交付金事業	78,000	市町村	市町村が漁村再生計画に基づき行う漁業生産基盤の整備に対して支援 魚礁 1箇所、増殖場 2箇所	国 1/2 県 1/3(魚礁) 3/10(増殖場)

## (事業名) 水産資源回復強化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	60,967 千円 ( 61,308 )	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

### 事業の目的

資源管理の強化、放流手法の見直し等により放流種苗の生残率向上を図る漁業者に対し放流種苗の上乗せ支援を行うことにより、低位にある沿岸水産資源の早期回復を促進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
種苗放流による 資源回復支援事業	60,367	県	資源管理措置と漁場保全活動の強化と併せてより効果的な種苗放流に取り組む漁業者に対し放流種苗を上乗せ 対象魚種：クルマエビ、ガザミ、マコガレイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アワビ、アカウニ	
推進費	600			

## (事業名) 漁業担い手総合対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	15,479 千円 ( 13,747 )	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

### 事業の目的

漁村に活力を取り戻すため、若く意欲のある漁業の担い手を確保・育成し、漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を目指す。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁業担い手確保・定着促進	12,650	県	就業説明会での情報発信 漁業就業説明会等で県内漁業の就業情報を発信 実践研修制度 ・高校生インターンシップを実施	
		県漁協	・短期漁業体験研修を実施	定額
		漁業学校制度 県漁協による漁業学校の運営を支援 給付金事業 ・青年就業準備給付金 漁業学校の研修生に対し、県単独の準備給付金を交付 ・青年就業給付金を給付 就業時45歳未満の者に対し、県単独の給付金を交付	県 10/10	
漁業担い手育成・漁村の活性化	2,490	県	中核的漁業者の育成・資質向上 漁業士認定や研修により中核的漁業者を育成	
		県漁協	中核的漁業者等による漁村活性化 新たな取組を展開する中核的漁業者を支援	県 1/2
水産業の啓発	339	県	小中学生を対象とした体験漁業教室を開催	

## (事業名) 栽培対象魚種技術開発事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～	3,574 千円 ( 3,574 )	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

### 事業の目的

栽培対象魚種として有効性が見込まれる魚種について、栽培漁業を計画的に推進するために必要な種苗生産・育成技術、より効果的な放流手法に関する基礎的知見を収集する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
広域資源増大技術開発事業	3,574	県	キジハタ種苗中間育成放流及び放流効果調査 国立研究開発法人水産総合研究センターが生産したキジハタ種苗の中間育成、全数標識放流、放流効果調査を実施 マコガレイ放流効果調査 標本船調査、市場調査を実施 負担金	

## (事業名) 戦略魚種八毛資源管理対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	2,440 千円 ( 2,441 )	水産振興課 (資源管理班)	097-506-3955 (内 3955)

### 事業の目的

戦略魚種に掲げた八毛は近年、県内のほぼ全域で好漁が続き本県の特産魚種となっているが、その生態はほとんど解明されていないことから、早急に生態実態を解明し、適切な管理手法による良好な資源状況を維持する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
八毛資源調査事業	2,440	県	産卵期、移動、分布等の基礎調査及び資源量調査 水産研究部による調査を実施 資源管理手法の検討と管理計画の策定 関係漁業者等と効果的な資源管理手法について検討し 管理計画を策定	

## 1 9 漁港漁村整備課の事業概要

## (事業名) 水産流通基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H13～H30	521,002 千円 ( 365,699 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

第2種、3種、4種漁港において、安全・安心な水産物の安定供給や衛生管理の高度化、陸揚・集出荷機能の強化等を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水産流通基盤整備事業	521,002	県	・大分市 佐賀関漁港(防波堤延伸工事) ・宇佐市 長洲漁港(導流堤新設工事、航路浚渫)	国2/3～1/2

## (事業名) 水産生産基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H13～H31	359,731 千円 ( 367,771 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関係する漁港を一体的に整備し、水産物の安定供給を図る。また、漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水産生産基盤整備事業	296,731	県 市	(県事業) ・中津市 小祝漁港(航路浚渫、泊地浚渫) (市町村事業) ・佐伯市 長田漁港(防波堤 測量設計)	(県事業) 国 1/2 (市事業) 国 1/2 県 2/10
漁港機能増進事業	63,000	県	・国東市 竹田津漁港(用地舗装) ・佐伯市 松浦漁港(浮桟橋補修工事、防暑施設補修工事) ・佐伯市 蒲江漁港(用地舗装)	国 1/2

## (事業名) 水産物供給基盤機能保全事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～H32	504,980 千円 ( 620,525 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

漁港施設の老朽化に対し、施設の長寿命化及び更新コストの平準化等に計画的に取り組む。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水産物供給基盤 機能保全事業	504,980	県 市町村	(県事業) ・宇佐市 長洲漁港 ・大分市 佐賀関漁港 他4漁港  (市事業) ・国東市 平床漁港 他9漁港	(県事業) 国5/10～ 8/10  (市事業) 国5/10～ 8/10 県0.5/10～ 3/10

## (事業名) 漁港施設機能強化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～H33	657,775 千円 ( 638,600 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

異常気象や地震・津波等の災害に対応できるよう、漁港・漁村の機能強化を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁港施設機能強 化事業	657,775	県 市	(県事業) ・佐伯市 松浦漁港  (市事業) ・大分市 小黒漁港 ・臼杵市 泊ヶ内漁港 ・佐伯市 元猿漁港	(県事業) 国5/10～ 8/10  (市事業) 国5/10～ 8/10 県0.5/10～ 3/10



## (事業名) 地域水産物供給基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H13～H31	445,068 千円 ( 425,600 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

地域における水産資源の維持、増大や水産物の生産流通機能の強化を図る。また、地方港湾と第1種及び第2種漁港においてきめ細かく対応するための施設の整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
地域水産物供給 基盤整備事業	43,100	市	・佐伯市 猿戸漁港(護岸改良工事等)	国 1/2 県 2/10
地方創生港整備 推進交付金事業	401,968	県	・中津市 今津漁港(航路浚渫) ・臼杵市 東深江漁港(防波堤新設工事)	国 1/2

## (事業名) 漁業集落環境整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S54～H32	13,400 千円 ( 66,500 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

漁港背後集落の環境整備により、生活環境の改善を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁港集落環境整 備事業	13,400	市	宇佐市 長洲漁港(避難広場整備)	国 5/10 県 1.5/10

## (事業名) 漁村再生交付金事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H32	84,000 千円 ( 84,000 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

漁村再生計画に基づき、漁業生産基盤となる漁港の総合的な整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁村再生交付金 事業	84,000	県	豊後高田市 香々地漁港(防風柵設置工事等)	国 5/10

## (事業名) 漁港海岸保全施設整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H元～H31	135,380 千円 ( 160,330 )	漁港漁村整備課 (企画調査班)	097-506-3977 (内 3974)

### 事業の目的

海岸地帯の背後集落を、高潮、波浪又は津波による被害から守るとともに、海岸保全施設の長寿命化を図るため、海岸堤防等の老朽化対策を計画的に推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁港海岸保全施設 整備事業	135,380	県 市町村	(県事業) ・国東市 竹田津漁港海岸 他 3 漁港海岸  (市町村事業) ・大分市 上浦漁港海岸 他 1 9 漁港海岸	(県事業) 国 5/10  (市町村事業) 国 5/10～ 5.5/10 県 2/10～ 2.4/10

## (事業名) 漁港整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H32	18,976 千円 ( 19,677 )	漁港漁村整備課 (建設班)	097-506-3976 (内3975)

### 事業の目的

漁港の安全性や利便性を高める施設のうち、国の水産基盤整備事業で採択実施できない施設の整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁港整備事業	18,976	県	漁港施設の用地舗装、浮桟橋補修、港勢調査を実施	

## (事業名) 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30	31,351 千円 ( 0 )	漁港漁村整備課 (管理予算班)	097-506-3973 (内3972)

### 事業の目的

九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、竹田津港(大分県国東市)～徳山港(山口県)を結ぶフェリー航路に利用されている上屋の再整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	31,351	県	現行上屋の解体	